



## 資料編

### 資料編目次

#### 連結情報

事業の概況	26
子会社等の概況	28
連結財務諸表	29
リスク管理債権額	42
自己資本の充実の状況	43

#### 単体情報

事業の概況	58
財務諸表	60
自己資本の充実の状況	69
資本金の推移・株式の状況	77
主要な業務の状況を示す指標	79
預金に関する指標	83
貸出金等に関する指標	85
有価証券に関する指標	89

会社法第396条第1項の規定に基づき、平成21年度の連結計算書類並びに計算書類は、あずさ監査法人の監査を受け、平成22年度の連結計算書類並びに計算書類については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年度の連結財務諸表並びに財務諸表は、あずさ監査法人の監査を受け、平成22年度の連結財務諸表並びに財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 連結情報

### 事業の概況

#### ■業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響によりこのところ弱い動きとなっております。輸出や生産、企業収益に改善の動きがみられるとともに、雇用情勢も依然として厳しいながら持ち直しの動きがみられておりましたが、震災の影響が懸念され、個人消費においても弱い動きがみられます。生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に景気が回復していくことが期待されますが、当面は弱い動きが続くものと見込まれます。

当行の主たる経営基盤であります山口県においても、輸出や設備投資、個人消費の持ち直しのペースは鈍化しつつも、生産には回復の動きがみられておりましたが、震災の影響により、当面は生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念されます。

金融面においても、震災の影響から円高、株安、金利低下が進む中、中小企業を中心になお資金繰りの厳しい状態が続いており、今後の影響の拡大が懸念されます。

こうした中、当行では、当連結会計年度から中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために」（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）をスタートさせ、地域金融機関として皆様から愛され、信頼され、必要とされる銀行でありつづけるために、シェアの拡大と経営品質の向上を目標に掲げ、地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

また、当連結会計年度中に新頭取が就任したこと、創業80周年を迎えたことを記念して、皆様のこれまでのご支援に感謝の意を表すべく、多くのキャンペーン商品を発売してまいりました。

営業面では、個人のお客様向けには「80周年記念定期預金」「新頭取就任記念キャンペーン定期預金」「山口国体・山口大会応援定期預金」などの預金商品や、不動産活用ローン「テキスト」、フリーローン「ONE・STYLE」などのローン商品の発売、各種ローンの金利引下げキャンペーンを実施しました。また、若年層向けの新たなサービスとして、お借入枠とATMご利用手数料の無料化をセットした預金口座サービスの取扱いを開始したほか、西日本に本店を置く銀行としては初となる、当行の劣後債を組入れた投資信託「西京劣後債ファンド（愛称：スワン）」を発売しました。法人、個人事業主のお客様向けには、成長基盤分野の事業に取組む事業者の皆様をサポートするため、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給（新貸出制度）」を活用し、「さいきょう成長基盤強化支援ファンド」の取扱いを開始しました。

新たなサービス面では、地域のお客様の資産運用ニーズや住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談に専門スタッフがきめ細かくお応えする「マネープラザ」や「ローンセンター」を下松支店に新設したほか、銀行に期待される健全な消費者ローン市場の形成を担うべく、ローン相談業務、金融コンサルティング業務に特化した「東京ローンセンター」や「福岡ローンセンター」を開設しました。また、中国地方の地域金融機関としては初めて、「ゆめタウン山口出張所」の店舗内に保険の相談・販売専門窓口として保険プランナーを配置した「さいきょうほけんプラザ」を開設したほか、お近くに当行の店舗のないお客様や営業時間中のご来店が困難なおお客様の利便性を向上させるために、インターネット取引専用支店「ウェブー丁目支店」を開設しました。

店舗につきましては、「地域に愛される店舗づくり」をコンセプトに、新下関支店、山口支店、玖珂支店、小野田支店を新築移転・建替し、お客様の利便性向上を図るために駐車場と個別の相談ブース、応接室を拡充しました。

以上の施策を積極的に実施してまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

預金は、前述のキャンペーン商品等が大変ご好評いただき、期中777億円（10.88%）増加し、期末残高は7,919億円となりました。貸出金は、住宅ローン、消費者ローンを中心とした中小企業等向け融資が前期に引き続き好調に推移した結果、期中483億円（8.96%）増加し、期末残高は5,875億円となり、預貸金収支を大きく改善することができました。

有価証券についても、安定運用を目指してポートフォリオの見直し中であり、国債等の債券を増加させた結果、期中260億円（16.13%）増加し、期末残高は1,874億円となりました。

以上を主因に総資産は期中882億円増加し、期末残高は8,491億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前連結会計年度比3億93百万円（1.78%）増加して225億8百万円となりました。主な要因としましては、貸出金利息が3億98百万円増加したこと、有価証券利息配当金が7億7百万円増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比4億9百万円（1.91%）減少して、209億46百万円となりました。主な要因としましては、役務取引等費用が5億80百万円、その他業務費用が6億26百万円増加した一方で、その他経常費用が14億70百万円減少したことによるものです。

以上から、経常利益は前連結会計年度比8億3百万円（105.82%）増加の15億62百万円となり、増収増益となりました。当期純利益は1億55百万円減少して、10億72百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の大幅な増強に伴うリスクアセットの増加に加え、パーゼルⅢを見据えたTierⅡの計画的な圧縮により、前連結会計年度比1.45ポイント低下させておりますが、9.89%と依然として国内基準を大きく上回っております。

#### ■キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、預金の獲得等により278億44百万円の獲得（前連結会計年度は113億88百万円の獲得）したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有価証券の取得等により260億54百万円の使用（前連結会計年度は269億68百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて25億58百万円の使用（前連結会計年度は5億18百万円の使用）となりました。この結果、当連結会計年度における資金残高は、289億70百万円（前連結会計年度は297億39百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、278億44百万円（前連結会計年度は113億88百万円の獲得）となりました。この主な要因は、預金の増加による獲得が777億36百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、260億54百万円（前連結会計年度は269億68百万円の使用）となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入が1,707億50百万円、有価証券の償還による収入が259億45百万円に対し、有価証券の取得による支出が2,215億12百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、25億58百万円（前連結会計年度は5億18百万円の使用）となりました。この主な要因は、劣後特約付借入金の返済による支出が30億円あったことによるものです。

■直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	25,251	21,505	21,618	22,114	22,508
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,301	△4,557	1,036	758	1,562
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	802	△5,640	1,399	1,228	1,072
連結包括利益	-	-	-	-	3,949
連結純資産額	30,193	17,074	20,770	26,062	29,381
連結総資産額	744,435	727,596	733,466	760,881	849,109
1株当たり純資産額	339.29円	191.47円	200.94円	260.30円	297.86円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	9.03円	△63.53円	14.94円	12.74円	10.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.04%	2.33%	2.82%	3.41%	3.45%
連結自己資本比率(国内基準)	9.67%	7.38%	11.26%	11.34%	9.89%
連結自己資本利益率	2.60%	△23.94%	7.42%	5.26%	3.87%
連結株価収益率	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,278	△11,069	10,092	11,388	27,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691	13,534	△21,747	△26,968	△26,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△225	2,778	△518	△2,558
現金及び現金同等物の期末残高	52,477	54,715	45,838	29,739	28,970
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	683人 [217人]	710人 [207人]	713人 [159人]	711人 [122人]	722人 [110人]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、純損失が計上されているため、もしくは、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中、「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
当行は国内基準を採用しております。
5. 連結株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## 連結情報

### 子会社等の概況

#### ■事業内容・組織の構成

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社、持分法適用会社1社及び投資事業有限責任組合2組合で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、債権管理回収業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

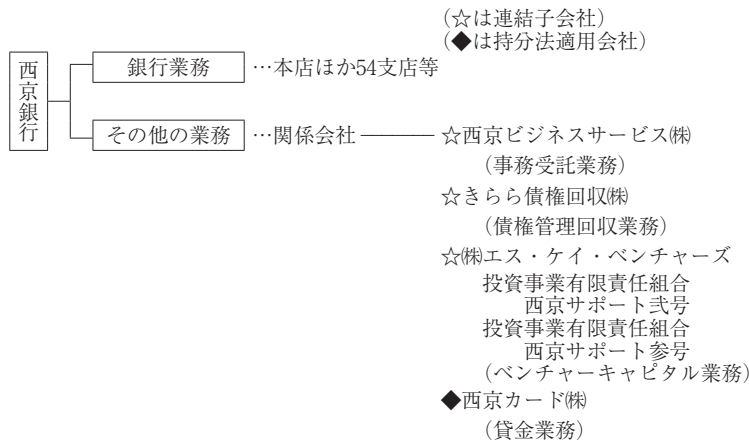
#### [銀行業務]

当行の本店ほか54支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

#### [その他の業務]

西京ビジネスサービス(株)、(株)エス・ケイ・ベンチャーズ、さらら債権回収(株)、西京カード(株)の4社及び2組合において、事務受託業務、債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務、貸金業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社でありました(株)西京総研につきましては、平成22年9月に保有全株式を売却したことにより、連結範囲より除外しており、投資事業有限責任組合西京サポート式号は平成22年9月25日に解散しております。

また、西京ビジネスサービス(株)は平成23年4月1日に当行と合併し、解散しております。

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)		設立年月日
				当行	子会社等	
西京ビジネスサービス(株) (注)2	周南市二番町三丁目 12番地の2	10	事務受託業務	100	-	昭和61年11月20日
さらら債権回収(株)	周南市平和通二丁目 15番地 (注)3	500	債権管理回収業務	100	-	平成16年2月13日
(株)エス・ケイ・ベンチャーズ※	周南市平和通一丁目 23番地	100	ベンチャーキャピタル業務	50	-	平成12年8月1日
西京カード(株)	周南市銀南街4番地	60	貸金業務	20	-	平成6年4月12日

(注) 1. 「会社名」欄の「※」は、財務諸表等規則第8条第4項第2号に該当する子会社であります。

2. 西京ビジネスサービス(株)は、平成23年4月1日に当行と合併し、解散しております。

3. さらら債権回収(株)は、平成23年4月25日付で以下の所在地に移転しております。  
(移転後の所在地) 周南市銀南街4番地

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	30,033	31,248
買入金銭債権	9,280	16,067
商有価証券	43	58
貸出証券	161,413	187,462
外国為替	539,260	587,580
その他の資産	335	388
有形固定資産	5,917	11,550
建物	11,127	11,374
土地	2,387	2,927
構築物	7,372	7,402
リース資産	67	37
建設仮勘定	355	57
その他の有形固定資産	945	949
無形固定資産	1,071	1,031
ソフトウェア	1,039	996
その他の無形固定資産	32	34
繰延税金資産	7,689	6,968
支払引当金	2,096	2,059
負債の部合計	△7,387	△6,681
(負債の部)		
預借	714,207	791,980
外債	3,000	4,441
その他の負債	5	9
役員賞与引当金	5,000	5,000
退職給付引当金	6,615	12,221
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金戻損失引当金	2,116	2,261
偶発損失引当金	83	116
再評価に係る繰延税金負債	36	57
支払引当金	67	54
負債の部合計	1,587	1,520
(純資産の部)		
資本剰余金	2,096	2,059
利益剰余金	734,818	819,727
自己株式	12,690	12,690
株主資本合計	10,300	10,300
その他の有価証券評価差額金	5,907	6,464
繰延ヘッジ損益	△32	△38
土地再評価差額金	28,865	29,416
その他の包括利益累計額合計	△4,286	△1,782
少数株主持分	△278	89
純資産の部合計	1,678	1,582
負債及び純資産の部合計	△2,886	△110
	84	75
	26,062	29,381
	760,881	849,109

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
①連結損益計算書		
経常収益	22,114	22,508
資金運用収益	16,314	17,487
貸出金利	14,664	15,063
有価証券利息	1,352	2,059
コールローン利息及び買入手形利息	27	46
預け金利息	0	0
その他の受入利息	269	316
役員取引等収益	2,715	2,184
その他業務収益	1,025	2,256
その他経常収益	2,059	580
経常費用	21,355	20,946
資金調達費用	2,563	2,289
預金利息	2,043	1,888
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売手形利息	-	0
借入金利息	101	32
社債利息	135	186
その他の支払利息	281	181
役員取引等費用	2,419	3,000
その他業務費用	942	1,569
営業経費	10,500	10,628
その他経常費用	4,929	3,459
貸倒引当金繰入額	866	422
その他の経常費用	4,063	3,036
経常利益	758	1,562
特別利益	911	16
固定資産処分利益	1	15
償却債権取立	0	0
子会社株式売却益	909	-
特別損失	248	294
固定資産処分損失	31	89
減損	217	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
その他の特別損失	-	4
税金等調整前当期純利益	1,422	1,284
法人税、住民税及び事業税	44	45
法人税等調整額	146	161
法人税等合計	191	206
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,077
少数株主利益	2	4
当期純利益	1,228	1,072
②連結包括利益計算書		
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,077
その他の包括利益	-	2,872
その他の有価証券評価差額金	-	2,504
繰延ヘッジ損益	-	368
包括利益	-	3,949
親会社株主に係る包括利益	-	3,944
少数株主に係る包括利益	-	4



## 連結情報

**■連結株主資本等変動計算書**

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,690	12,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
前期末残高	5,135	5,907
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,228	1,072
土地再評価差額金の取崩	60	96
当期変動額合計	771	556
当期末残高	5,907	6,464
自己株式		
前期末残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△32	△38
株主資本合計		
前期末残高	28,094	28,865
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,228	1,072
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	60	96
当期変動額合計	770	551
当期末残高	28,865	29,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,159	△4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,872	2,504
当期変動額合計	4,872	2,504
当期末残高	△4,286	△1,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	368
当期変動額合計	△291	368
当期末残高	△278	89
土地再評価差額金		
前期末残高	1,739	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△96
当期変動額合計	△60	△96
当期末残高	1,678	1,582
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,406	△2,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,520	2,775
当期変動額合計	4,520	2,775
当期末残高	△2,886	△110
少数株主持分		
前期末残高	81	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△8
当期変動額合計	2	△8
当期末残高	84	75
純資産合計		
前期末残高	20,770	26,062
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,228	1,072
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	60	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,522	2,767
当期変動額合計	5,292	3,318
当期末残高	26,062	29,381

## 連結情報

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422	1,284
減価償却費	802	849
減損損失	217	168
子会社株式売却損益 (△は益)	△909	4
貸倒引当金の増減 (△)	△2,151	△706
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	169	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	21
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	-
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	△2
資金運用収益	△16,314	△17,487
資金調達費用	2,563	2,289
有価証券関係損益 (△)	1,898	1,820
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	29	73
貸出金の純増 (△) 減	△14,237	△48,320
預金の純増減 (△)	24,615	77,736
借入金金の純増減 (△)	-	3,441
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	44	△1,984
コールローン等の純増 (△) 減	259	△7,250
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△226	120
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	4
資金運用による収入	16,620	18,073
資金調達による支出	△2,812	△2,115
その他	△452	△230
小計	11,504	27,955
法人税等の支払額	△115	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,388	27,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,034	△221,512
有価証券の売却による収入	92,589	170,750
有価証券の償還による収入	32,468	25,945
有形固定資産の取得による支出	△855	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△153	△295
有形固定資産の売却による収入	17	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,000	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,968	△26,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	1,000
劣後特約付借入金金の返済による支出	-	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	4,986
劣後特約付社債の償還による支出	-	△4,928
配当金の支払額	△517	△612
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,098	△769
現金及び現金同等物の期首残高	45,838	29,739
現金及び現金同等物の期末残高	29,739	28,970



## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
西京ビジネスサービス㈱  
㈱エス・ケイ・ベンチャーズ  
きらら債権回収㈱  
なお、連結子会社でありました㈱西京総研は、株式を売却したため損益計算書のみ連結しております。

- (2) 非連結子会社  
会社名  
投資事業有限責任組合西京サポート貳号  
投資事業有限責任組合西京サポート参号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社  
西京カード㈱

- (2) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名  
投資事業有限責任組合西京サポート貳号  
投資事業有限責任組合西京サポート参号  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 3社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、債権額のうち、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,687百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## 連結情報

- (6) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (ハ) その他  
一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間  
該当事項はありません。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより、経常利益は4百万円減少、税金等調整前当期純利益は36百万円減少しております。

### (持分法に関する会計基準)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる当連結財務諸表への影響はありません。

## ■表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

## ■追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 連結情報

### ■注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式25百万円、非連結子会社の出資金479百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,165百万円、延滞債権額は13,247百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は758百万円あります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,182百万円あります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,907百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	17,548百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,692百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,279百万円及びその他資産（保証金）4百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は171百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,935百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,431百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,409百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,886百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 141百万円  
 （当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円を含んでおります。
13. 社債は、劣後特約付社債5,000百万円あります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円あります。

### (連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益290百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等売却損2,405百万円、株式等償却440百万円を含んでおります。
3. 減損損失

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
山口県	営業用資産5カ所 社宅3カ所	土地建物	157
福岡県	営業用資産1カ所	建物	10

地域ごとの減損損失の内訳

山口県157(内、土地72、建物85)百万円  
福岡県10(内、建物10)百万円

当グループは、管理会計上の最小区分として、営業店単位(ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### (連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 4,580百万円  
その他有価証券評価差額金 4,872百万円  
繰延ヘッジ損益 △291百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 5,811百万円  
親会社株主に係る包括利益 5,808百万円  
少数株主に係る包括利益 2百万円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	-	-	88,845	
第一種優先株式	2,780	-	-	2,780	
合計	91,625	-	-	91,625	
自己株式					
普通株式	97	20	-	118	(注)
合計	97	20	-	118	

(注) 単元未満株式買取により増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	514	5.8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	97	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	97	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日



## 連結情報

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	31,248
定期預け金	△2,021
普通預け金	△150
その他	△105
現金及び現金同等物	28,970

#### 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)西京総研が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
流動資産	37
固定資産	0
流動負債	△7
少数株主持分	△13
子会社株式売却損	△4
(株)西京総研株式の売却価額	11
(株)西京総研現金及び現金同等物	-
差引：子会社株式の売却による収入	11

### (リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

##### (ア)有形固定資産

主として電算機等であります。

##### (イ)無形固定資産

ソフトウェア等であります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付制度は退職一時金制度のほか、企業年金基金制度と併せて採用しております。なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

		(単位：百万円)
退職給付債務	(A)	△4,677
年金資産	(B)	1,681
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△2,995
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	741
未認識過去勤務債務	(F)	△6
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△2,261
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△2,261

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
勤務費用	266
利息費用	70
期待運用収益	△34
過去勤務債務の費用処理額	△27
数理計算上の差異の費用処理額	249
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	525



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 割引率            | 1.5%   |
| (2) 期待運用収益率        | 2.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準（ただし、基本部分は期間定額基準）  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）  |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている） |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当連結会計年度において費用は発生しておりません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数（名）	当行取締役8名、当行使用人221名、子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式719,000株
付与日	平成16年3月23日
権利確定条件	確定条件はありません。
対象勤務期間	勤務期間に定めはありません。
権利行使期間	8年間（平成17年6月28日～平成25年6月26日）（注）2
権利行使価格	386円
付与日における公正な評価単価（注）3	-
権利行使されたストック・オプションの 権利行使時の株価の平均値（注）3	-

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、当行の取締役および当行の使用人ならびに当行子会社の取締役の地位を喪失した後も、5年間に限り、権利を行使することができます。  
 3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位：株)

平成16年ストック・オプション	
権利確定後	
前連結会計年度末	661,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	97,000
未行使残	564,000

② 単価情報

(単位：円)

平成16年ストック・オプション	
権利行使価格	386
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価（注）	-

- (注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## 連結情報

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	914
貸倒引当金	6,867
減損損失	125
減価償却損金算入限度超過額	119
繰延資産損金算入限度超過額	10
株式等有税償却額	199
未払賞与	95
未払事業税	14
繰越欠損金	112
その他有価証券評価差額金	1,188
その他	375
繰延税金資産小計	10,022
評価性引当額	△2,974
繰延税金資産合計	7,048
繰延ヘッジ損益	△60
その他	△19
繰延税金負債合計	△79
繰延税金資産の純額	6,968

#### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55
住民税均等割等	2.04
評価性引当額の減少	△25.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.46
その他	1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.10

### (資産除去債務関係)

#### 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	83百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

## (セグメント情報等)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,609	505	22,114	-	22,114
(2) セグメント間の内部経常収益	42	262	305	(305)	-
計	21,651	768	22,419	(305)	22,114
経常費用	20,933	716	21,650	(294)	21,355
経常利益	717	52	769	(10)	758
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	760,977	926	761,904	(1,023)	760,881
減価償却費	755	10	766	(-)	766
減損損失	217	-	217	(-)	217
資本的支出	986	29	1,016	(-)	1,016

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……貸金、クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

なお、第2四半期連結会計期間より、西京カード(株)が貸金業務を始め、第4四半期連結会計期間よりクレジットカード業務を廃止しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

### 4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

### 5. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,063	4,579	2,184	681	22,508

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 7. 報告セグメントごとの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## 連結情報

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	297.86円
1株当たり当期純利益	10.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	29,381百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,952百万円
うち第一種優先株式払込金額	2,780百万円
うち第一種優先株式配当額	97百万円
うち少数株主持分	75百万円
普通株式に係る期末の純資産額	26,428百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,726千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	1,072百万円
当期純利益	97百万円
普通株主に帰属しない金額	97百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	97百万円
普通株式に係る当期純利益	975百万円
普通株式の期中平均株式数	88,737千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

## リスク管理債権額

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日	増 減
破 綻 先 債 権	2,268	2,165	△102
延 滞 債 権	14,178	13,247	△931
3 ヶ月以上延滞債権	28	10	△18
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,859	758	△1,101
合 計	18,335	16,182	△2,153

### ◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

### ◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### ◆3ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

### ◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 自己資本の充実の状況

(定性的な開示事項)

### ■連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点該当ありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結グループに属する連結子会社は3社です。

(平成23年3月31日現在)

名 称	主な業務の内容
西京ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ	ベンチャーキャピタル業務
さら債権回収株式会社	債権管理回収業務

- なお、連結子会社でありました株式会社西京総研は、平成22年9月に株式を売却したため連結範囲から除外しております。
- ハ. 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。
- ニ. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。
- ホ. 銀行法第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二条に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結子会社3社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

## 連結情報

### ■自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成23年3月末）

自己資本調達手段	概要
普通株式（88,845千株） 第一種優先株式（2,780千株）	完全議決権株式 非累積型優先株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金 （1,000百万円）	期間10年（期日一括返済） ただし、5年日以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。
劣後特約付社債 （3,000百万円）	期間8年（期日一括返済） ただし、3年日以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。
劣後特約付社債 （2,000百万円）	期間10年（期日一括返済） ただし、5年日以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。

### ■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合う十分な自己資本を確保し、当行業務の健全性および適切性を維持することを方針としております。自己資本充実度の評価とは、以下の項目等において自己資本の質と量の充実度を評価することをいいます。

- ・自己資本比率およびTier I比率
- ・「統合リスク量」に対する資本充実度
- ・銀行勘定の金利リスク量に対する資本充実度（アウトライヤー比率）

自己資本充実度を評価するための自己資本とは、自己資本比率規制上の自己資本（基本的項目＋補完的項目－控除項目）のほか、「統合リスク量」に対して配賦するリスク資本運営上の配賦対象自己資本として、自己資本比率規制上の自己資本のうち基本的項目の範囲内としております。

自己資本充実度の評価の管理対象とするリスクとは、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクをいいます。自己資本充実度の評価においては、当行の業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法を用い、適切に自己資本充実度におけるリスク評価を行います。また、当行の内部環境（リスク・プロファイル、リスク限度枠の使用状況）や外部環境（経済循環、市場等）の状況に照らし、自己資本の充実の状況について適切な頻度でモニタリングを行います。

### ■信用リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

貸出等の信用供与先の倒産や財務状況の悪化等により、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクを言います。

当行では、貸出業務等お客様に対する信用リスクのほか、市場取引に関連する信用リスクを管理対象としておりますが、市場取引関連信用リスクのうち、信用リスク部分が時価評価に含まれるものについては、別途「市場リスク」の範囲で管理を行っております。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、信用リスクの所在と量を適時・適確に把握し、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオを構築することで、経営の健全性、収益性を高めることを信用リスク管理の基本方針としており、営業推進部門から分離・独立した信用リスク管理部署を設置し、相互牽制態勢を確立しております。

具体的には、全資産に対して実施する資産自己査定を通じて信用リスクの所在の洗い出しを行った上で、これら信用リスクを原則としてVaR（バリュー・アット・リスク）法により量として計測する態勢としており、定量化したリスク量の検証・分析結果は、ALM委員会による評価を経て、取締役会へ報告を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、予想される損失額を判定し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、当該資産の担当部署・営業店が一次査定を実施し、担当部署・営業店から独立した部署において二次査定を実施、さらに業務部門から独立した内部監査部署が三次査定（査定結果の監査・検証）を行う態勢としており、その査定結果に基づいて上記の引当金計上を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能額として債権額から直接減額しております。

#### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

##### (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の4社であります。

（株）格付投資情報センター

（株）日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

##### (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の4社であり、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

（株）格付投資情報センター

（株）日本格付研究所



ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク  
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

## ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減手法に関する基本方針)

当行では、必要に応じて担保等の保全措置による信用リスクの削減を図っており、貸倒等となった債権についても、一定の保全効果がある部分については個別貸倒引当金計上の対象外とすることを、規程に定めております。

保全は、その信用リスク削減効果の確実性により「優良」と「一般」に分けて認識しており、具体的な内容は以下の通りです。

- ・優良担保：「預金等」、「国債等の信用度・換金性の高い有価証券」および「決済確実な商業手形」等
- ・一般担保：優良担保以外の担保で客観的な処分可能性があるものをいい、例えば「不動産担保」、「工場財団担保」等
- ・優良保証等：「公的信用保証機関、金融機関、地方公共団体等の保証」、「十分な保証能力を有する一般事業会社等の保証（原則として株式上場または店頭公開の有配会社）」、「公的保険」等
- ・一般保証：優良保証等以外の保証をいい、例えば「十分な保証能力を有する一般事業会社（優良保証としないもの）および個人の保証」等

ただし、当行では「過度な担保・保証に依存しない融資の推進」を方針としており、お客様企業の将来性や技術力、財務内容等の分析力の強化、融資スキルの高い人材の育成等にも力を入れております。

(自己資本比率算出における信用リスク削減手法の取扱い)

当行では、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出に際して、以下の手法を「信用リスク削減手法」として採用しております。

- ・適格金融資産担保：告示第85条他の規定に基づく「包括的手法」を採用しており、担保として有効に差し入れられている「自行預金」「日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建の債券」「外部格付機関（㈱格付投資情報センター、㈱日本格付研究所、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの5社）により告示第89条第4号の規定以上の格付を付与された債券」「我が国の代表的な株価指数であるTOPIXを構成する上場株式」を対象とし、自行預金を除く担保の時価評価は月次にて洗い替えを行い、管理しております。
  - ・貸出金と自行預金の相殺：貸出金と自行預金の相殺については、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期性預金を対象としています。
  - ・保証：告示第118条他の規定を満たす保証であり、保証提供者が告示第122条他の規定に基づき適格である場合に、「保証」として信用リスク削減の対象としております。
  - ・金融派生商品取引およびレポ形式の取引の信用リスク算出について、「法的に有効な相対ネットティング契約」を考慮した削減は行っておりません。
  - ・クレジットデリバティブ：現在クレジットデリバティブによる信用リスク削減はありません。
- なお、適格金融資産担保において、その信用リスク削減額の大半を日本国債等の債券が占めていることから、債券の価格の変動に伴い担保価値が変化しますが、包括的手法の規定に基づき担保債券のボラティリティ（価格変動率）に基づく担保価格調整を適正に行った上で信用リスク削減を行っております。

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(金融派生商品に関する基本方針)

現物資産・負債のリスク・ヘッジを行うことを目的として取り組む金融派生商品取引（デリバティブ取引）は、事前にその対象、手段、ヘッジ会計適用の有無等を特定して行うこととしております。

投資目的で金融派生商品取引（デリバティブ取引）に取り組む場合においては、そのポジション枠、損失限度額、ロスカットルール等を厳格に定めたうえで、経営体力に比して適切な範囲で行うこととしております。

現在取り組んでいる金融派生商品の種類は、「預貸金等の金利リスクをヘッジするために金融機関と締結した金利スワップおよびオプション付金利スワップ」、「お客様との間で締結した外国為替予約とそのカバーのために金融機関と締結した外国為替予約」です。

金融機関との間で締結する金融派生商品については、その相手方の信用度に応じた取引枠を設定しており、保全のための担保を徴求しているものではありません。

なお、金融機関との金融派生商品取引において、取引額に応じて当行より担保を差し入れている場合がありますが、当行の信用力低下を理由として追加担保の差し入れが必要となる契約はありません。

また、お客様との間で締結する金融派生商品についても、原則としてそのお客様の信用力および経済規模に応じた取引枠を設定しており、必要に応じて根担保、根保証等による保全策を講じております。

(金融派生商品の信用リスクに関する方針)

金融派生商品取引の信用リスク相当額は、「カレント・エクスポージャー方式（時価評価額（マイナス時はゼロ）+再構築コストとして残存期間に応じた一定の掛目により算出したアドオン）」により認識しております。

有価証券等の現物資産がその金利決定スキーム等において実質的に金融派生商品を内包している場合がありますが、この場合は金融派生商品のみを分離して評価することが困難であるため、現物資産と一体のものとして信用リスクを認識しております。

なお、当行の資産自己査定において、時価評価を行っている金融派生商品取引は分類の対象外としており、引当金の算定は行っておりません。

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(既存取引)

- ・オリジネーターサイド：当行は平成17年度に住宅ローン債権の証券化を実施しており、劣後受益権を保有し、サービサーとして関与しております。保有する劣後受益権については、証券化した原資産（住宅ローン）の繰上償還率やデフォルト率、および市場金利の動向によって、その時価が変動するリスクがありますが、四半期毎に劣後受益権の時価評価を実施し、劣後受益権の定額償却以上に時価が目減りが発生した場合には、その差額に対して引当金を計上する厳格な対応を行っております。
- ・投資家サイド：現在保有する証券化商品は、住宅ローン、不動産担保ローン、中小企業向け貸出、商業不動産賃料、リース料を裏付資産として証券化された優先受益権（格付BBB以上）を担保とするABL（資産担保貸出）であり、外部格付の格付状況、および信託銀行等が発行する信託財産状況報告書における裏付資産の回収状況、デフォルト状況等を把握し

## 連結情報

管理する態勢としております。なお、当行が保有している投資信託等が証券化商品に対して投資を行っているものはありません。(平成23年3月末現在)

(証券化商品に関する基本方針)

- ・ オリジネーターサイド：資産ポートフォリオの改善、金利リスクヘッジ等の必要性に基づき、貸出資産等の証券化を検討する可能性はあります。ただし、その場合においては経済的合理性、他の手法等との優位性を十分に勘案した上で実施する方針としております。
- ・ 投資家サイド：金融商品の多様化を鑑み、今後も証券化商品による運用を行う可能性があります。その場合は収益性のみならず「信用リスク」「市場リスク」「リーガルリスク」等のリスク面からの検討を充分に行い、慎重に取り扱う方針としております。

### ロ. 信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を使用しております。

また、当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出については、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

### ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

証券化エクスポージャーの留保部分評価については、四半期末に時価評価を実施することで回収可能性を判定し、簿価を下回る場合には、その差額を貸倒引当金として計上する処理を行っております。

### ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの適格格付機関4社を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## ■ オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクとは)

オペレーショナル・リスクとは、当行および業務委託先の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクを言います。

当行では、オペレーショナル・リスクを、「事務リスク」「システムリスク」「リーガルリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」に分類し、それぞれのリスク管理部署が、管理すべきリスクの特定とその評価方法、モニタリング手法の整備を行い管理を実施しております。

(オペレーショナル・リスク管理の基本方針)

オペレーショナル・リスクは回避・抑制すべきリスクであり、管理態勢を整備しリスクの顕在化を防止すること、および万一顕在化した場合の損失の極小化を図ることを基本方針とし、以下の手法によりリスク管理を行っております。

- ・ 各リスクの特性に応じた管理ルール、マニュアル等の整備による、リスク顕在化の未然防止。

- ・ リスク顕在化事例の分析に基づく、再発防止のための対応。

- ・ 顕在化した場合の影響が大きいと思われるリスクに関する、対応計画（コンティンジェンシープラン）の事前整備。

なお、各リスクの管理状況、顕在化状況は、種類に応じた専門委員会である、「事務管理協議会」「コンプライアンス委員会」等において評価し、分析・再発防止策の協議等を行う態勢としております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(株式等エクスポージャーのリスク管理の基本方針)

当行では、銀行法施行令第4条および銀行法施行規則第14条に定められた「貸借対照表の有価証券勘定に株式として計上しているもの」および「金銭の信託勘定において特定金銭信託として株式運用を委託しているもの」を併せて、株式等エクスポージャーとして認識しております。

これら株式等エクスポージャーはその保有目的に応じて、「当行が資本政策上および取引上の必要性から保有している政策保有株式（子会社・関連会社株式を含む）」と、「収益の確保を目的として保有している運用株式」の2つに大別しており、それぞれのリスク管理の基本方針を以下のとおり定めております。

- ・ 政策保有株式：当行の資本政策、経営戦略に基づいて真に必要な範囲内で政策的な株式保有を行うが、それに伴うリスクの所在と量を適時・適確に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理を行う。

- ・ 運用株式：リスクの所在と量を適時・適確に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理と収益性の管理を行う。

株式等エクスポージャーのうち、市場価格により時価評価のできる上場株式は市場リスクカテゴリーに分類しており、「市場価格が一定幅変動した場合の損失額を計測するBPV（ベシス・ポイント・バリュエ）法」や「将来一定の期間に一定の確率で被る可能性のある最大損失額を計測するVaR（バリュエ・アット・リスク）法」により量的に把握しております。リスクの量を一定範囲内に抑制した上で収益性の向上を図っており、リスクの管理および計測は市場リスク管理部署において実施し、ALM委員会による評価を経て取締役会に報告を行う態勢としております。

また、市場価格のない非上場株式および子会社・関連会社株式については、資産自己査定において株式発行会社の財務内容に基づく実質価額を算定した上で評価を行っております。

なお、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額算出に際しては、当行内部管理上の株式等エクスポージャーに加え、「保有している投資信託等が株式投資を行っているもの」等の間接的な株式投資部分も特定し、株式等エクスポージャーに含めております。

## ■銀行勘定における金利リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(金利リスクとは)

市場の金利が変動することによって、当行の資産（貸出金、債券等）および負債（預金、社債、借入等）の価値が変動、あるいは受取・支払利息の差が変動し、損失を被るリスクを市場リスクカテゴリーの中の「金利リスク」と言います。

(金利リスクの管理方針)

当行では銀行勘定の金利リスクを、「①一般貸出金等による運用と預金・社債・借入等による調達長さの違い（ALMギャップ）に由来する金利リスク」、「②保有する債券に由来する金利リスク」、「③貸出金の中でも金利決定スキームが特殊である仕組貸出金（仕組金利貸出金）に由来する金利リスク」の3つに大別し、リスクの所在と量を適時・適切に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理と、収益性の管理を行う方針としており、ALM委員会にて評価した上で、四半期毎に取締役会に報告しております。

①ALMギャップ：預貸金の長短ギャップに伴う金利リスクは、預金政策、貸出金政策によりコントロールするほか、必要に応じて金利スワップを使用した「包括ヘッジ」「個別ヘッジ」の手法によりリスクヘッジ（リスクの減殺）を実施しております。

②債券：保有債券の金利リスクは、債券価格の上下として認識・評価を行うことから「価格リスク」に分類し、リスクと収益のバランスをコントロールしております。

③仕組金利貸出金：貸出金勘定に計上しておりますが、その金利は為替相場や長短金利差などの市場要因に基づき決定される特殊なものであり、いわゆる「非線形（原因と結果の関係が比例しない）リスク」を内包していることから、一般の貸出金とは区別し、そのリスク特性に応じたリスク管理を行っております。

### ロ. 銀行が内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算出方法の概要

金利リスクの把握は、「運用と調達の長短ミスマッチの度合を測るギャップ分析法」、「金利が一定幅変動した場合の損失額を計測するBPV（ベース・ポイント・バリュー）法」、「将来一定の期間に一定の確率で被る可能性のある最大損失額を計測するVaR（バリュー・アット・リスク）法」等による管理を行っております。

また、満期の定めのない流動性預金については、将来安定的に滞留するコアの部分（コア預金）の額および滞留期間を内部モデルにより算出したうえで金利リスク量を計測しております。なお、金利リスク量の算出上、預金の期限前解約・貸出金の期限前返済は考慮していません。

## 連結情報

(定量的な開示事項)

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,690	12,690
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本金剰余金	10,300	10,300
	利益剰余金	5,907	6,464
	自己株式式申込証拠金(△)	△32	△38
	自己株式式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	△612	△540
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	84	75
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	-	-	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	△477	△247	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	27,859	28,704	
繰延税金資産の控除金額(△)	-	-	
計 (A)	27,859	28,704	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,469	1,396
	一般貸倒引当金	2,177	2,017
	負債性資本調達手段等	8,000	6,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	8,000	6,000
計	11,647	9,414	
うち自己資本への算入額 (B)	11,647	9,414	
控除項目 (C)	-	-	
自己資本額 (D)	39,506	38,118	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	312,352	351,061
	オフ・バランス取引等項目	9,426	7,521
	信用リスク・アセットの額 (E)	321,778	358,582
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	26,588	26,510
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,127	2,120
計 (E) + (F) (H)	348,366	385,093	
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)	11.34	9.89	
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	7.99	7.45	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。



## ■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	454	18	623	24
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	65	2	208	8
7. 国際開発銀行向け	14	0	9	0
8. 地方公営企業等金融機構向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	271	10	220	8
10. 地方三公社向け	9	0	0	0
11. 金融機関及び証券会社向け	4,828	193	5,476	219
12. 法人等向け	101,494	4,059	99,136	3,965
13. 中小企業等向け及び個人向け	97,300	3,892	112,634	4,505
14. 抵当権付住宅ローン	12,848	513	14,885	595
15. 不動産取得等事業向け	35,550	1,422	54,422	2,176
16. 三月以上延滞等	5,281	211	5,476	219
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	2,926	117	2,519	100
19. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	19,171	766	21,061	842
21. 上記以外	24,177	967	28,125	1,125
22. 証券化（オリジネーターの場合）	5,883	235	5,387	215
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2,072	82	873	34
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
合 計	312,352	12,494	351,061	14,042

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

**連結情報**

(単位：百万円)

項 目	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約が1年以下のコミットメント	259	10	328	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	14	0	17	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	70	2	42	1
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	279	11	291	11
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,685	67	1,776	71
(うち有価証券の保証)	714	28	607	24
(うち手形引受)	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等 (控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等 (控除前)	5,444	217	3,935	157
控除額(△)				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	538	21	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,077	43	1,022	40
12. 派生商品取引	57	2	107	4
(1) 外為関連取引	22	0	5	0
(2) 金利関連取引	30	1	71	2
(3) 金関連取引	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	4	0	29	1
(5) 貴金属(金を除く)	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	9,426	377	7,521	300

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%



ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,063	1,060
うち基礎的手法	1,063	1,060

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度
信用リスク（標準的手法）	12,871	14,343
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,063	1,060
合計	13,934	15,403

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引(注1)				債 券		デリバティブ取引			
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国 内 計	769,063	861,569	569,006	616,291	107,437	141,375	262	384	5,769	5,226
国 外 計	19,199	13,245	-	-	18,931	12,934	-	-	-	-
地 域 別 合 計	788,262	874,815	569,006	616,291	126,368	154,309	262	384	5,769	5,226
製 造 業	42,522	41,837	38,365	35,493	4,113	6,320	-	-	552	355
農 業、林 業	464	373	464	372	-	-	-	-	-	-
漁 業	628	436	570	435	-	-	0	-	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	448	508	448	508	-	-	-	-	5	-
建 設 業	41,208	43,097	41,116	42,431	70	645	-	-	1,250	1,152
電気・ガス・熱供給・水道業	2,750	2,717	2,746	2,713	-	-	-	-	9	-
情 報 通 信 業	3,456	2,852	2,956	2,849	499	-	-	-	9	7
運輸業、郵便業	12,991	12,943	10,657	10,938	2,323	1,995	-	-	18	50
卸売業、小売業	50,690	50,684	49,669	49,509	997	1,101	0	0	687	538
金融業、保険業	107,009	95,388	66,746	62,427	19,259	10,452	242	384	600	2
不動産業、物品賃貸業	76,653	107,725	76,042	107,134	504	430	-	-	864	603
学術研究、専門・技術サービス業	1,221	1,799	1,221	1,798	-	-	-	-	2	0
宿 泊 業	3,557	2,640	3,556	2,640	-	-	-	-	160	-
飲 食 業	7,931	8,004	7,925	7,999	-	-	-	-	42	18
生活関連サービス業、娯楽業	10,855	10,903	10,808	10,871	-	-	-	-	525	220
教育、学習支援業	2,163	1,820	1,820	1,613	341	204	-	-	4	-
医 療 ・ 福 祉	16,424	18,495	16,419	18,489	-	-	-	-	13	21
その他のサービス業	23,748	20,071	23,634	20,011	50	-	-	-	320	292
地方公共団体	152,972	188,540	54,375	55,443	98,208	132,683	-	-	-	-
個人(住宅・消費・総務・金融)	148,470	174,559	148,029	174,117	-	-	-	-	584	524
そ の 他	82,090	89,416	11,429	8,490	-	474	19	-	115	1,438
業 種 別 計	788,262	874,815	569,006	616,291	126,368	154,309	262	384	5,769	5,226
1 年 以 下	137,762	146,582	108,161	112,645	8,139	3,144	110	356	-	-
1 年 超 3 年 以 下	85,908	59,562	65,327	54,684	20,370	4,755	113	5	-	-
3 年 超 5 年 以 下	63,956	93,822	55,999	75,472	7,812	18,239	9	5	-	-
5 年 超 7 年 以 下	69,910	61,131	66,170	47,089	3,559	13,895	28	18	-	-
7 年 超 10 年 以 下	106,468	121,412	45,238	46,110	61,088	75,176	-	-	-	-
10 年 超	230,991	296,869	205,140	257,338	25,398	39,098	-	-	-	-
期間の定めのないもの	93,266	95,433	22,969	22,950	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	788,262	874,815	569,006	616,291	126,368	154,309	262	384	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額)

(単位：百万円)

	期末残高			
	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	平成21年度	3,606	△189	3,417
	平成22年度	3,417	△583	2,834
個別貸倒引当金	平成21年度	6,026	△2,057	3,969
	平成22年度	3,969	△122	3,847
特定海外債権引当金勘定	平成21年度	-	-	-
	平成22年度	-	-	-
合計	平成21年度	9,633	△2,246	7,387
	平成22年度	7,387	△706	6,681

## 連結情報

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	6,026	3,969	△2,057	△122	3,969	3,847
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,026	3,969	△2,057	△122	3,969	3,847
製造業	-	83	-	△9	-	74
農業、林業	-	1	-	△0	-	1
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	171	-	△1	171	170
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	36	-	0	36	37
卸売業、小売業	-	303	-	△11	303	291
金融業、保険業	-	12	-	△1	12	11
不動産業、物品賃貸業	-	555	-	△261	555	293
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	0	-	0
宿泊業、飲食業	-	935	-	△400	935	534
生活関連サービス業、娯楽業	-	42	-	132	42	174
教育、学習支援業	-	1,546	-	396	1,546	1,942
医療・福祉	-	1	-	0	1	1
その他のサービス	-	5	-	9	5	15
地方公共団体	-	115	-	36	115	152
個人（住宅・消費・納税資金等）	-	-	-	-	-	-
その他	-	158	-	△12	158	145
業種別合計	-	3,969	-	△122	3,969	3,847

	期首残高	
	平成21年度	平成22年度
製造業	223	-
農業	1	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	279	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	24	-
運輸業	155	-
卸売業	425	-
金融業	109	-
不動産業	605	-
各種サービス業	3,920	-
地方公共団体	-	-
個人	269	-
その他	10	-
業種別合計	6,026	-

ロ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成21年度	平成22年度
製 造 業	-	-
農 業, 林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	-	-
建 設 業	-	-
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業, 郵 便 業	-	-
卸 売 業, 小 売 業	-	-
金 融 業, 保 険 業	-	-
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	-	-
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-
宿 泊 業	-	-
飲 食 業	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	-	-
教 育, 学 習 支 援 業	-	-
医 療・福 祉 社	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	-
地 方 公 共 団 体	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7	1
そ の 他	-	-
業 種 別 計	7	1

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112,881	144,338	141,901	149,681
10%	2,240	91,936	1,745	94,723
20%	21,427	10,485	20,650	8,354
35%	-	36,707	-	42,531
50%	11,732	21,371	15,910	24,309
75%	-	115,507	-	126,263
100%	5,447	211,593	10,321	235,260
150%	600	1,993	-	3,160
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	154,328	633,933	190,529	684,285

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度	平成22年度
現 金 及 び 自 行 預 金	5,855	5,138
金	-	-
適 格 債 券	28,490	25,775
適 格 株 式	4,426	4,329
適 格 投 資 信 託	-	-
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	38,772	35,243
適 格 保 証	81,488	99,483
適 格 クレジット・デリバティブ	-	-
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	81,488	99,483

## 連結情報

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	4	330
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	2	328
金 利 関 連 取 引	1	1

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コストおよびネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

種類および取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	267	470
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	110	28
金 利 関 連 取 引	151	357
株 式 関 連 取 引	4	84
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合 計	267	470

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額 (単位：百万円)

担保の種類	平成21年度	平成22年度
自 行 預 金	0	0
合 計	0	0

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成21年度	平成22年度
派 生 商 品 取 引	267	470
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	110	28
金 利 関 連 取 引	151	357
株 式 関 連 取 引	4	84
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合 計	267	470

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	19,439	15,965
合 計	19,439	15,965

○合成型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	52	-	4	-
合 計	52	-	4	-

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	8,549	8,095
合 計	8,549	8,095

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	477	247
合 計	477	247

(6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

## 連結情報

(10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	-	-	-	-	-	-
35%	-	-	-	-	-	-
50%	15,188	7,594	303	12,716	6,171	246
75%	-	-	-	-	-	-
100%	3,734	3,734	149	3,248	3,150	126
合計	18,923	11,328	453	15,965	9,322	372

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	4,600	4,005
不動産担保ローン債権	196	-
商業用不動産担保ローン債権	950	-
中小企業向けローン債権	522	361
合計	6,268	4,366

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	5,122	40	4,366	34
50%	196	3	-	-
100%	950	38	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	6,268	82	4,366	34

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。



■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	9,097		9,433	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	9,976		11,625	
合計	19,074	19,074	21,058	21,058

○子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	22	25
合計	22	25

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	△1,437	△2,115
償却額	△509	△440

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△4,050	△2,559

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
VaR (バリュエーション・アット・リスク)	8,030

※信頼区間：99.0%

※観測期間：1年

※保有期間：6ヶ月

## 単体情報

### 事業の概況

当期におけるわが国の景気は、持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響によりこのところ弱い動きとなっております。輸出や生産、企業収益に改善の動きがみられるとともに、雇用情勢も依然として厳しいながら持ち直しの動きがみられておりましたが、震災の影響が懸念され、個人消費においても弱い動きがみられます。生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に景気が回復していくことが期待されますが、当面は弱い動きが続くものと見込まれます。

当行の主たる経営基盤であります山口県においても、輸出や設備投資、個人消費の持ち直しのペースは鈍化しつつも、生産には回復の動きがみられておりましたが、震災の影響により、当面は生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念されます。

金融面においても、震災の影響から円高、株安、金利低下が進む中、中小企業を中心になお資金繰りの厳しい状態が続いており、今後の影響の拡大が懸念されます。

こうした中、当行では、当期から中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために」（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）をスタートさせ、地域金融機関として皆様から愛され、信頼され、必要とされる銀行でありつづけるために、シェアの拡大と経営品質の向上を目標に掲げ、地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

また、当事業年度中に新頭取が就任したことと、創業80周年を迎えたことを記念して、皆様のこれまでのご支援に感謝の意を表すべく、多くのキャンペーン商品を発売してまいりました。

営業面では、個人のお客様向けには「80周年記念定期預金」「新頭取就任記念キャンペーン定期預金」「山口国体・山口大会応援定期預金」などの預金商品や、不動産活用ローン「テキスト」、フリーローン「ONE・STYLE」などのローン商品の発売、各種ローンの金利引下げキャンペーンを実施しました。また、若年層向けの新たなサービスとして、お借入枠とATMご利用手数料の無料化をセットした預金口座サービスの取扱いを開始したほか、西日本に本店を置く銀行としては初となる、当行の劣後債を組入れた投資信託「西京劣後債ファンド（愛称：スワン）」を発売しました。法人や個人事業主のお客様向けには、成長基盤分野の事業に取組む事業者の皆様をサポートするため、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給（新貸出制度）」を活用し、「さいきょう成長基盤強化支援ファンド」の取扱いを開始しました。

新たなサービス面では、地域のお客様の資産運用ニーズや住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談に専門スタッフがきめ細かくお応えする「マネープラザ」や「ローンセンター」を下松支店に新設したほか、銀行に期待される健全な消費者ローン市場の形成を担うべく、ローン相談業務、金融コンサルティング業務に特化した「東京ローンセンター」や「福岡ローンセンター」を開設しました。また、中国地方の地域金融機関としては初めて、「ゆめタウン山口出張所」の店舗内に保険の相談・販売専門窓口として保険プランナーを配置した「さいきょうほけんプラザ」を開設したほか、お近くに当行の店舗のないお客様や営業時間中のご来店が困難なお客様の利便性を向上させるために、インターネット取引専用支店「ウェブ一丁目支店」を開設しました。

店舗につきましては、「地域に愛される店舗づくり」をコンセプトに、新下関支店、山口支店、玖珂支店、小野田支店を新築移転・建替し、お客様の利便性向上を図るために駐車場と個別の相談ブース、応接室を拡充しました。

以上の施策を積極的に実施してまいりました結果、当期は次のような営業成績となりました。

預金は、前述のキャンペーン商品等が大変ご好評いただき、期中778億円（10.89%）増加し、期末残高は7,923億円となりました。

貸出金は、住宅ローン、消費者ローンを中心とした中小企業等向け融資が前期に引き続き好調に推移した結果、期中483億円（9.6%）増加し、期末残高は5,875億円となり、預貸金収支を大きく改善することができました。

有価証券についても、安定運用を目指してポートフォリオの見直し中であり、国債等の債券を増加させた結果、期中260億円（16.10%）増加し、期末残高は1,876億円となりました。

以上を主因に総資産は期中883億円増加し、期末残高は8,492億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前期比7億56百万円（3.49%）増加して224億7百万円となりました。主な要因としましては、貸出金利息が5億43百万円増加したこと、有価証券利息配当金が7億12百万円増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前期比44百万円減少して、208億88百万円となりました。主な要因としましては、その他の役務費用が6億45百万円、国債等債券売却損が6億7百万円増加した一方で、貸倒引当金繰入額が4億53百万円減少したこと、株式等売却損が9億12百万円減少したことによります。

なお、銀行の本業を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益を除く）においては、前期比94百万円増加し、39億20百万円となりました。主な要因として、役務取引等利益が10億17百万円減少したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金を中心に資金利益が15億91百万円増加したことによります。

以上から、経常利益は前期比8億円増加の15億18百万円となり、増収増益となりました。当期純利益は1億69百万円減少して、10億59百万円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、貸出金の大幅な増強に伴うリスクアセットの増加に加え、バーゼルⅢを見据えたTier2の計画的な圧縮により、前期比1.46ポイント低下させておりますが、9.87%と依然として国内基準を大きく上回っております。

店舗外現金自動設備（店外ATM、CD）につきましては、当事業年度中3ヶ所廃止、4ヶ所新設したことにより、合計76ヶ所となりました。

■直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

回次 決算年月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月
経常収益	24,498	21,099	21,268	21,651	22,407
経常利益(△は経常損失)	2,580	△4,618	1,014	717	1,518
当期純利益(△は当期純損失)	848	△5,673	1,441	1,229	1,059
資本金	11,300	11,300	12,690	12,690	12,690
発行済株式総数	88,845千株	88,845千株	普通株式 88,845千株 第一種優先株式 2,780千株	普通株式 88,845千株 第一種優先株式 2,780千株	普通株式 88,845千株 第一種優先株式 2,780千株
純資産額	30,056	16,921	20,655	25,947	29,262
総資産額	744,713	727,664	733,308	760,977	849,288
預金残高	686,022	689,012	689,938	714,558	792,376
貸出金残高	517,547	530,363	525,272	539,260	587,580
有価証券残高	132,327	113,172	130,879	161,644	187,684
1株当たり純資産額	338.58円	190.64円	200.58円	259.95円	297.37円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	- (-)	普通株式 5.00円 第一種優先株式 26.35円 (普通株式- 第一種優先株式 -)	普通株式 5.80円 第一種優先株式 35.00円 (普通株式- 第一種優先株式 -)	普通株式 5.00円 第一種優先株式 35.00円 (普通株式- 第一種優先株式 -)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	9.55円	△63.91円	15.41円	12.75円	10.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.04%	2.32%	2.81%	3.40%	3.44%
単体自己資本比率(国内基準)	9.66%	7.33%	11.26%	11.33%	9.87%
自己資本利益率	2.76%	△24.15%	7.67%	5.27%	3.83%
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	52.34%	-	32.43%	45.46%	46.12%
従業員数	635人	676人	682人	688人	700人
[外、平均臨時従業員数]	[196人]	[189人]	[143人]	[108人]	[98人]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、純損失が計上されているため、もしくは、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中、「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は国内基準を採用しております。

## 単体情報

### 財務諸表

#### ■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
現金預け金		30,023	31,247
現金		10,236	9,857
預け金		19,786	21,390
買入金銭債権		9,179	16,042
商品有価証券		43	58
商品国債		43	58
有価証券		161,644	187,684
国債		94,171	125,885
地方債		251	354
社債		12,851	9,170
株式		11,181	11,559
その他の証券		43,189	40,715
貸出金		539,260	587,580
割引手形		4,834	4,845
手形貸付		30,653	34,277
証書貸付		461,406	511,238
当座貸越		42,365	37,218
外国為替		335	388
外国他店預け		278	330
取立外国為替		56	58
その他資産		5,909	11,545
前払費用		2,653	2,815
未収収益		1,544	1,603
金融派生商品		24	330
その他の資産		1,685	6,795
有形固定資産		11,124	11,371
建物		2,386	2,927
土地		7,372	7,402
リース資産		67	37
建設仮勘定		355	57
その他の有形固定資産		943	946
無形固定資産		1,058	1,021
ソフトウェア		1,026	986
その他の無形固定資産		32	34
繰延税金資産		7,689	6,968
支払承諾見返		2,096	2,059
貸倒引当金		△7,387	△6,681
資産の部合計		760,977	849,288

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
預金		714,558	792,376
当座預金		14,315	14,862
普通預金		230,909	236,789
貯蓄預金		8,107	32,706
通知預金		3,864	1,743
定期預金		447,599	496,977
定期積金		5,652	4,753
その他の預金		4,109	4,542
借入金		3,000	4,441
借入金		3,000	4,441
外国為替		5	9
未払外国為替		5	9
社債		5,000	5,000
その他負債		6,480	12,127
未払法人税等		69	64
未払費用		2,823	2,969
前受収益		497	417
給付補てん備金		9	7
借入有価証券		322	-
金融派生商品		752	203
リース債務		67	37
資産除去債務		-	83
その他の負債		1,937	8,345
退職給付引当金		2,116	2,261
役員退職慰労引当金		83	116
睡眠預金払戻損失引当金		36	57
偶発損失引当金		67	54
再評価に係る繰延税金負債		1,587	1,520
支払承諾		2,096	2,059
負債の部合計		735,030	820,025

(純資産の部)

(単位：百万円)

資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	5,876	6,420
利益準備金	103	225
その他利益剰余金	5,772	6,194
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	2,940	3,362
自己株式	△32	△38
株主資本合計	28,833	29,372
その他有価証券評価差額金	△4,286	△1,782
繰延ヘッジ損益	△278	89
土地再評価差額金	1,678	1,582
評価・換算差額等合計	△2,886	△110
純資産の部合計	25,947	29,262
負債及び純資産の部合計	760,977	849,288

## ■損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益		21,651	22,407
資金運用収益		16,137	17,455
貸出金利息		14,520	15,063
有価証券利息配当金		1,348	2,061
コールローン利息		27	46
預け金利息		0	0
金利スワップ受入利息		216	197
その他の受入利息		23	85
役員取引等収益		2,518	2,145
受入為替手数料		451	441
その他の役員収益		2,066	1,704
その他業務収益		997	2,232
外国為替売買益		0	0
国債等債券売却益		988	2,229
その他の業務収益		8	1
その他経常収益		1,997	574
株式等売却益		1,880	289
その他の経常収益		117	284
経常費用		20,933	20,888
資金調達費用		2,562	2,288
預金利息		2,044	1,889
譲渡性預金利息		1	0
コールマネー利息		-	0
借入金利息		101	32
社債利息		135	186
金利スワップ支払利息		244	177
その他の支払利息		35	2
役員取引等費用		2,353	2,998
支払為替手数料		3	2
その他の役員費用		2,349	2,995
その他業務費用		942	1,569
商品有価証券売買損		0	0
国債等債券売却損		100	708
国債等債券償還損		664	785
国債等債券償却		174	-
その他の業務費用		1	74
営業経費		10,211	10,577
その他経常費用		4,862	3,455
貸倒引当金繰入額		876	422
貸出金償却		-	1
株式等売却損		3,318	2,405
株式等償却		506	436
その他の経常費用		161	189
経常利益		717	1,518

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		967	16
固定資産処分益		1	15
償却債権取立益		0	0
子会社株式売却益		965	-
特別損失		248	288
固定資産処分損		31	88
減損損失		217	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-	30
その他の特別損失		-	0
税引前当期純利益		1,436	1,246
法人税、住民税及び事業税		25	25
法人税等調整額		181	160
法人税等合計		207	186
当期純利益		1,229	1,059



## 単体情報

### ■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		12,690	12,690
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		12,690	12,690
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		4,264	4,264
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		4,264	4,264
その他資本剰余金			
前期末残高		6,036	6,036
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		6,036	6,036
資本剰余金合計			
前期末残高		10,300	10,300
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		10,300	10,300
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		-	103
当期変動額		103	122
利益準備金の積立		103	122
当期変動額合計		103	122
当期末残高		103	225
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高		2,832	2,832
当期変動額		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		2,832	2,832

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高		2,270	2,940
当期変動額			
剰余金の配当		△517	△612
利益準備金の積立		△103	△122
当期純利益		1,229	1,059
土地再評価差額金の取崩		60	96
当期変動額合計		669	421
当期末残高		2,940	3,362
利益剰余金合計			
前期末残高		5,103	5,876
当期変動額			
剰余金の配当		△517	△612
当期純利益		1,229	1,059
土地再評価差額金の取崩		60	96
当期変動額合計		773	544
当期末残高		5,876	6,420
自己株式			
前期末残高		△31	△32
当期変動額			
自己株式の取得		△1	△5
当期変動額合計		△1	△5
当期末残高		△32	△38
株主資本合計			
前期末残高		28,062	28,833
当期変動額			
剰余金の配当		△517	△612
当期純利益		1,229	1,059
自己株式の取得		△1	△5
土地再評価差額金の取崩		60	96
当期変動額合計		771	538
当期末残高		28,833	29,372
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△9,159	△4,286
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,872	2,504
当期変動額合計		4,872	2,504
当期末残高		△4,286	△1,782

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		13	△278
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△291	368
当期変動額合計		△291	368
当期末残高		△278	89
土地再評価差額金			
前期末残高		1,739	1,678
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△60	△96
当期変動額合計		△60	△96
当期末残高		1,678	1,582
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△7,406	△2,886
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,519	2,775
当期変動額合計		4,519	2,775
当期末残高		△2,886	△110
純資産合計			
前期末残高		20,655	25,947
当期変動額			
剰余金の配当		△517	△612
当期純利益		1,229	1,059
自己株式の取得		△1	△5
土地再評価差額金の取崩		60	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,519	2,775
当期変動額合計		5,291	3,314
当期末残高		25,947	29,262

## 単体情報

### ■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によって行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,687百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会

計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## ■会計方針の変更

### (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少、税引前当期純利益は35百万円減少しております。

## ■追加情報

### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,175百万円増加、「繰延税金資産」は879百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,296百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。

## ■注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 1,052百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,165百万円、延滞債権額は13,247百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は758百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,182百万円あります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,907百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	17,548百万円
預け金	21百万円
その他の資産	3百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,692百万円
----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,279百万円及びその他の資産4百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は169百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,935百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,431百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 単体情報

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,409百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,877百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 141百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円を含んでおります。
13. 社債は、劣後特約付社債5,000百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額52百万円
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額は、122百万円であります。

### （損益計算書関係）

1. 減損損失  
当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失（百万円）
山口県	営業用資産5カ所 住宅3カ所	土地建物	157
福岡県	営業用資産1カ所	建物	10

#### 地域ごとの減損損失の内訳

山口県 157（内、土地72、建物85）百万円  
福岡県 10（内、建物10）百万円

管理会計上の最小区分として、営業店単位（ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### （株主資本等変動計算書関係）

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	97	20	-	118	(注)
合計	97	20	-	118	

(注) 単元未満株式買取により増加しております。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産 主として電算機等であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェア等であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	570
関連会社株式	8
合計	578

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 単体情報

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867
退職給付引当金	914
減価償却損金算入限度超過額	118
減損損失	125
繰延資産損金算入限度超過額	10
未払賞与	95
株式等有税償却額	194
其他有価証券評価差額金	1,188
繰越欠損金	112
その他	347
繰延税金資産小計	9,975
評価性引当額	△2,927
繰延税金資産合計	7,048
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△60
その他	△19
繰延税金負債合計	△79
繰延税金資産の純額	6,968

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43
住民税均等割等	2.06
評価性引当額の減少	△26.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.56
その他	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.97

### (資産除去債務関係)

#### 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	83百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	297.37円
1株当たり当期純利益	10.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	29,262百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,877百万円
うち第一種優先株式払込金額	2,780百万円
うち第一種優先株式配当額	97百万円
普通株式に係る期末の純資産額	26,384百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,726千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	1,059百万円
普通株主に帰属しない金額	97百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	97百万円
普通株式に係る当期純利益	962百万円
普通株式の期中平均株式数	88,737千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

## 自己資本の充実の状況

### (定性的な開示事項)

「連結情報」に記載しておりますので、以下の該当ページをご参照ください。

■自己資本調達手段の概要	44ページ
■自己資本の充実度に関する評価方法の概要	44ページ
■信用リスクに関する事項	44ページ
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	45ページ
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	45ページ
■証券化エクスポージャーに関する事項	45ページ
■オペレーショナル・リスクに関する事項	46ページ
■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	46ページ
■銀行勘定における金利リスクに関する事項	47ページ

## 単体情報

### ■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,690	12,690
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	4,264	4,264
	その他資本剰余金	6,036	6,036
	利益準備金	103	225
	その他利益剰余金	5,772	6,194
	その他	-	-
	自己株式(△)	△32	△38
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	△612	△540
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	△477	△247
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	27,744	28,584
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
	計 (A)	27,744	28,584
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,469	1,396
	一般貸倒引当金	2,172	2,017
	負債性資本調達手段等	8,000	6,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	8,000	6,000	
計	11,642	9,414	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	11,642	9,414
	控除項目（注4）(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	39,387	37,998
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	312,348	351,261
	オフ・バランス取引等項目	9,426	7,521
	信用リスク・アセットの額 (E)	321,775	358,782
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8％）(F)	25,846	25,963
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,067	2,077
計 (E) + (F)	347,621	384,746	
単体自己資本比率（国内基準）=(D)/(H)×100（％）		11.33	9.87
（参考）Tier1比率=(A)/(H)×100（％）		7.98	7.42

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## ■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	454	18	623	24
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	65	2	208	8
7. 国際開発銀行向け	14	0	9	0
8. 地方公営企業等金融機構向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	271	10	220	8
10. 地方三公社向け	9	0	0	0
11. 金融機関及び証券会社向け	4,825	193	5,475	219
12. 法人等向け	101,493	4,059	99,136	3,965
13. 中小企業等向け及び個人向け	97,210	3,888	112,544	4,501
14. 抵当権付住宅ローン	12,848	513	14,885	595
15. 不動産取得等事業向け	35,550	1,422	54,422	2,176
16. 三月以上延滞等	5,130	205	5,439	217
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	2,926	117	2,519	100
19. 株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	19,436	777	21,406	856
21. 上記以外	24,154	966	28,108	1,124
22. 証券化（オリジネーターの場合）	5,883	235	5,387	215
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2,072	82	873	34
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンドのうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
合 計	312,348	12,493	351,261	14,050

（注） 所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％



## 単体情報

オフ・バランス項目 (単位：百万円)

項 目	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約が1年以下のコミットメント	259	10	328	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	14	0	17	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	70	2	42	1
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	279	11	291	11
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,685	67	1,776	71
(うち有価証券の保証)	714	28	607	24
(うち手形引受)	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	5,444	217	3,935	157
控除額 (△)				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	538	21	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,077	43	1,022	40
12. 派生商品取引	57	2	107	4
(1) 外為関連取引	22	0	5	0
(2) 金利関連取引	30	1	71	2
(3) 金関連取引	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	4	0	29	1
(5) 貴金属 (金を除く)	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー 合 計	9,426	377	7,521	300

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4 %

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,033	1,038
うち基礎的手法	1,033	1,038

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度
信用リスク (標準的手法)	12,871	14,351
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,033	1,038
合計	13,904	15,389

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	769,069	861,748	569,006	616,291	107,317	141,255	262	384	5,668	5,200
国外計	19,199	13,245	-	-	18,931	12,934	-	-	-	-
地域別合計	788,268	874,993	569,006	616,291	126,248	154,189	262	384	5,668	5,200
製造業	42,472	41,786	38,365	35,493	4,063	6,270	-	-	552	355
農業、林業	464	373	464	372	-	-	-	-	-	-
漁業	628	436	570	435	-	-	0	-	0	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	448	508	448	508	-	-	-	-	5	-
建設業	41,138	43,026	41,116	42,431	-	575	-	-	1,250	1,152
電気・ガス・熱 供給・水道業	2,750	2,717	2,746	2,713	-	-	-	-	9	-
情報通信業	3,456	2,852	2,956	2,849	499	-	-	-	9	7
運輸業、郵便業	12,991	12,943	10,657	10,938	2,323	1,995	-	-	18	50
卸売業、小売業	50,690	50,684	49,669	49,509	997	1,101	0	0	687	538
金融業、保険業	106,999	95,387	66,746	62,427	19,259	10,452	242	384	600	2
不動産業、物品 賃貸業	76,653	107,725	76,042	107,134	504	430	-	-	864	603
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,221	1,799	1,221	1,798	-	-	-	-	2	0
宿泊業	3,557	2,640	3,556	2,640	-	-	-	-	160	-
飲食業	7,931	8,004	7,925	7,999	-	-	-	-	42	18
生活関連サービ ス業、娯楽業	10,855	10,903	10,808	10,871	-	-	-	-	525	220
教育、学習支援業	2,163	1,820	1,820	1,613	341	204	-	-	4	-
医療・福祉	16,424	18,495	16,419	18,489	-	-	-	-	13	21
その他のサービ ス業	23,748	20,071	23,634	20,011	50	-	-	-	320	292
地方公共団体	152,972	188,540	54,375	55,443	98,208	132,683	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	148,470	174,559	148,029	174,117	-	-	-	-	584	524
その他	82,226	89,716	11,429	8,490	-	474	19	-	14	1,413
業種別計	788,268	874,993	569,006	616,291	126,248	154,189	262	384	5,668	5,200
1年以下	137,747	146,489	108,161	112,645	8,139	3,054	110	356		
1年超3年以下	85,788	59,532	65,327	54,684	20,250	4,725	113	5		
3年超5年以下	63,956	93,822	55,999	75,472	7,812	18,239	9	5		
5年超7年以下	69,910	61,131	66,170	47,089	3,559	13,895	28	18		
7年超10年以下	106,468	121,412	45,238	46,110	61,088	75,176	-	-		
10年超	230,991	296,869	205,140	257,338	25,398	39,098	-	-		
期間の定めのないもの	93,406	95,735	22,969	22,950	-	-	-	-		
残存期間別合計	788,268	874,993	569,006	616,291	126,248	154,189	262	384		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
一般貸倒引当金	平成21年度		3,543		△126		3,417
	平成22年度		3,417		△583		2,834
個別貸倒引当金	平成21年度		5,900		△1,931		3,969
	平成22年度		3,969		△122		3,847
特定海外債権引当金勘定	平成21年度		-		-		-
	平成22年度		-		-		-
合 計	平成21年度		9,443		△2,056		7,387
	平成22年度		7,387		△706		6,681

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国 内 計		5,900	3,969	△1,931	△122	3,969	3,847
国 外 計		-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計		5,900	3,969	△1,931	△122	3,969	3,847
製 造 業			83		△9	83	74
農 業、林 業			1		△0	1	1
漁 業			-		-	-	-
鉱 業、採石業、砂利採取業			-		-	-	-
建 設 業			171		△1	171	170
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業			-		-	-	-
情 報 通 信 業			-		-	-	-
運 輸 業、郵 便 業			36		0	36	37
卸 売 業、小 売 業			303		△11	303	291
金 融 業、保 險 業			12		△1	12	11
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業			555		△261	555	293
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業			-		0	-	0
宿 泊 業			935		△400	935	534
飲 食 業			42		132	42	174
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業			1,546		396	1,546	1,942
教 育、学 習 支 援 業			1		0	1	1
医 療・福 祉 社			5		9	5	15
そ の 他 の サ ー ビ ス 業			115		36	115	152
地 方 公 共 団 体			-		-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)			158		△12	158	145
そ の 他			-		-	-	-
業 種 別 計			3,969		△122	3,969	3,847

	期首残高	
	平成21年度	平成22年度
製 造 業	223	
農 業	1	
林 業	-	
漁 業	-	
鉱 業	-	
建 設 業	279	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	
情 報 通 信 業	24	
運 輸 業	155	
卸 売・小 売 業	425	
金 融 業・保 險 業	109	
不 動 産 業	605	
各 種 サ ー ビ ス 業	3,920	
国・地 方 公 共 団 体	-	
個 人	154	
そ の 他	-	
業 種 別 計	5,900	

ロ. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成21年度	平成22年度
製 造 業	-	-
農 業 , 林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-
建 設 業	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業 , 郵 便 業	-	-
卸 売 業 , 小 売 業	-	-
金 融 業 , 保 険 業	-	-
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	-	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-
宿 泊 業	-	-
飲 食 業	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	-	-
教 育 , 学 習 支 援 業	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	-
地 方 公 共 団 体	-	-
個 人 ( 住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等 )	-	1
そ の 他	-	-
業 種 別 計	-	1

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112,881	144,338	141,901	149,680
10%	2,240	91,936	1,745	94,723
20%	21,427	10,471	20,650	8,350
35%	-	36,707	-	42,531
50%	11,732	21,371	15,910	24,309
75%	-	115,387	-	126,143
100%	5,447	211,834	10,321	235,589
150%	600	1,892	-	3,135
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	154,328	633,939	190,529	684,464

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
現金及び自行預金	5,855	5,138
金	-	-
適格債券	28,490	25,775
適格株式	4,426	4,329
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	38,772	35,243
適格保証	81,488	99,483
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	81,488	99,483

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の54ページをご参照下さい。  
(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の55ページをご参照下さい。  
(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

## 単体情報

### ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等 エクスポージャーの貸借対照表計上額	9,097		9,433	
上記に該当しない出資等又は株式等 エクスポージャーの貸借対照表計上額	10,339		11,973	
合計	19,436	19,436	21,406	21,406

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	582	570
関連法人等	8	8
合計	591	578

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
売却損益額	△1,437	△2,116
償却額 (△)	△506	△436

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で 認識されない評価損益の額	△4,050	△2,559

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額	-	-

### ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結情報の57ページをご参照下さい。

(連結と同一内容となるため、記載を省略しております。)

## 資本金の推移・株式の状況

### ■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年6月30日 (注) 1	2,780	91,625	1,390,000	12,690,000	1,390,000	10,300,847
平成20年7月3日 (注) 2	-	91,625	-	12,690,000	△6,036,636	4,264,211

(注) 1. 有償第三者割当 2,780千株 発行価格 1株につき1,000円 資本組入額 1株につき500円  
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部6,036,636千円を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

### ■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.77
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,104	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.79
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.64
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,392	1.51
日本国土開発株式会社	東京都港区4丁目9番9号	1,381	1.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.41
計	-	21,275	23.22

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成23年3月31日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.92
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,104	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.90
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.70
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,392	1.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.47
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,131	1.28
計	-	21,002	23.84



## 単体情報

### ■所有者別状況

#### ① 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数（人）	-	48	6	921	2	-	4,320	5,297	-
所有株式数（単元）	-	27,905	1,234	26,471	123	-	32,474	88,207	638,000
所有株式数の割合（%）	-	31.64	1.40	30.01	0.14	-	36.81	100	-

（注）自己株式118,126株は「個人その他」に118単元、「単元未満株式の状況」に126株含まれております。

#### ② 第一種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数（人）	-	2	2	32	-	-	2	38	-
所有株式数（単元）	-	251	80	2,409	-	-	40	2,780	-
所有株式数の割合（%）	-	9.03	2.88	86.65	-	-	1.44	100	-

### ■配当政策

当行は、公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当行は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	種類	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	443	5.00
	第一種優先株式	97	35.00

内部留保資金につきましては、お客さまから選ばれる銀行であり続けるために、今後予想される金融環境の変化、経営基盤の拡大と経営の効率化および財務体質の強化等に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

## 主要な業務の状況を示す指標

### ■業務純益

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
業務純益	3,999	5,239

### ■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 支		平成22年3月期	13,459	115	13,574
		平成23年3月期	14,965	201	15,166
資 金 運 用 収 益		平成22年3月期	16,019	166	47
		平成23年3月期	17,252	280	16,137
資 金 調 達 費 用		平成22年3月期	2,559	50	47
		平成23年3月期	2,287	78	2,562
役 務 取 引 等 収 支		平成22年3月期	156	8	164
		平成23年3月期	△860	7	△852
役 務 取 引 等 収 益		平成22年3月期	2,503	15	2,518
		平成23年3月期	2,132	13	2,145
役 務 取 引 等 費 用		平成22年3月期	2,347	6	2,353
		平成23年3月期	2,992	5	2,998
そ の 他 業 務 収 支		平成22年3月期	△54	109	54
		平成23年3月期	560	102	662
そ の 他 業 務 収 益		平成22年3月期	887	109	997
		平成23年3月期	2,129	102	2,232
そ の 他 業 務 費 用		平成22年3月期	942	-	942
		平成23年3月期	1,569	-	1,569
業 務 粗 利 益		平成22年3月期	13,560	233	13,794
		平成23年3月期	14,664	312	14,976
業 務 粗 利 益 率 ( % )		平成22年3月期	1.85	2.04	1.88
		平成23年3月期	1.85	1.39	1.89

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年3月期-百万円、平成23年3月期-百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
	給 料 ・ 手 当		4,610
退 職 給 付 費 用		604	525
福 利 厚 生 費		49	52
減 価 償 却 費		792	843
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		190	189
営 繕 費		27	27
消 耗 品 費		150	204
給 水 光 熱 費		95	93
旅 費		53	55
通 信 費		421	427
広 告 宣 伝 費		63	104
租 税 公 課		488	540
そ の 他		2,663	2,663
計		10,211	10,577

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 単体情報

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り (%)	
資金運用勘定	平成22年3月期	(10,985)	(47)	2.19	
	平成23年3月期	730,153	16,019		
		(21,689)	(77)	2.18	
		789,837	17,252		
	うち貸出金	平成22年3月期	541,664	14,517	2.68
		平成23年3月期	561,919	15,061	2.68
	うち商品有価証券	平成22年3月期	41	0	1.19
		平成23年3月期	54	0	1.28
	うち有価証券	平成22年3月期	144,833	1,186	0.81
		平成23年3月期	152,191	1,787	1.17
うちコールローン及び買入手形	平成22年3月期	22,271	26	0.12	
	平成23年3月期	40,483	44	0.10	
うち預け金	平成22年3月期	477	0	0.19	
	平成23年3月期	496	0	0.15	
資金調達勘定	平成22年3月期	705,396	2,559	0.36	
	平成23年3月期	767,058	2,287	0.29	
	うち預金	平成22年3月期	696,497	2,041	0.29
		平成23年3月期	756,950	1,888	0.24
	うち譲渡性預金	平成22年3月期	781	1	0.19
		平成23年3月期	1,084	0	0.07
	うちコールマネー及び売渡手形	平成22年3月期	-	-	-
		平成23年3月期	-	-	-
	うちコマース・ペーパー	平成22年3月期	-	-	-
		平成23年3月期	-	-	-
うち借入金	平成22年3月期	3,000	101	3.38	
	平成23年3月期	2,008	32	1.60	

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期1,173百万円、平成23年3月期1,129百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年3月期-百万円、平成23年3月期-百万円)及び利息(平成22年3月期-百万円、平成23年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り (%)	
資金運用勘定	平成22年3月期	11,481	166	1.44	
	平成23年3月期	22,326	280	1.25	
	うち貸出金	平成22年3月期	203	2	1.25
		平成23年3月期	193	2	1.22
	うち商品有価証券	平成22年3月期	-	-	-
		平成23年3月期	-	-	-
	うち有価証券	平成22年3月期	9,864	161	1.63
		平成23年3月期	20,789	273	1.31
	うちコールローン及び買入手形	平成22年3月期	395	0	0.14
		平成23年3月期	947	2	0.24
うち預け金	平成22年3月期	-	-	-	
	平成23年3月期	-	-	-	
資金調達勘定	平成22年3月期	(10,985)	(47)	0.44	
	平成23年3月期	11,472	50		
		(21,689)	(77)	0.35	
		22,124	78		
	うち預金	平成22年3月期	486	2	0.55
		平成23年3月期	435	0	0.22
	うち譲渡性預金	平成22年3月期	-	-	-
		平成23年3月期	-	-	-
	うちコールマネー及び売渡手形	平成22年3月期	-	-	-
		平成23年3月期	-	-	-
うちコマース・ペーパー	平成22年3月期	-	-	-	
	平成23年3月期	-	-	-	
うち借入金	平成22年3月期	-	-	-	
	平成23年3月期	-	-	-	

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## ■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成22年3月期	324	476	801
	平成23年3月期	1,303	△70	1,233
うち貸出金	平成22年3月期	△90	1,036	945
	平成23年3月期	542	0	543
うち商品有価証券	平成22年3月期	0	0	0
	平成23年3月期	0	0	0
うち有価証券	平成22年3月期	164	△47	117
	平成23年3月期	60	540	600
うちコールローン	平成22年3月期	△1	△61	△63
	平成23年3月期	19	△2	17
うち買入手形	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うち預け金	平成22年3月期	△0	△0	△0
	平成23年3月期	0	△0	△0
支 払 利 息	平成22年3月期	43	△489	△445
	平成23年3月期	183	△456	△272
うち預金	平成22年3月期	38	△435	△396
	平成23年3月期	150	△304	△153
うち譲渡性預金	平成22年3月期	△2	△4	△6
	平成23年3月期	0	△0	△0
うちコールマネー	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	0	0
うち売渡手形	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うちコマース・ペーパー	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うち借入金	平成22年3月期	-	△9	△9
	平成23年3月期	△15	△53	△69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成22年3月期	15	△157	△142
	平成23年3月期	136	△21	114
うち貸出金	平成22年3月期	△1	△8	△10
	平成23年3月期	△0	△0	△0
うち商品有価証券	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うち有価証券	平成22年3月期	11	△133	△121
	平成23年3月期	143	△31	112
うちコールローン	平成22年3月期	△0	△5	△5
	平成23年3月期	0	1	1
うち買入手形	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うち預け金	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
支 払 利 息	平成22年3月期	4	△16	△11
	平成23年3月期	37	△9	28
うち預金	平成22年3月期	△0	△12	△12
	平成23年3月期	△0	△1	△1
うち譲渡性預金	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うちコールマネー	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うち売渡手形	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うちコマース・ペーパー	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-
うち借入金	平成22年3月期	-	-	-
	平成23年3月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

## 単体情報

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成22年3月期	2,503	15	2,518
	平成23年3月期	2,132	13	2,145
うち預金・貸出業務	平成22年3月期	1,576	2	1,579
	平成23年3月期	1,176	2	1,179
うち為替業務	平成22年3月期	439	11	451
	平成23年3月期	430	10	441
うち証券関連業務	平成22年3月期	26	-	26
	平成23年3月期	26	-	26
うち代理業務	平成22年3月期	440	-	440
	平成23年3月期	480	-	480
うち保護預り・貸金庫業務	平成22年3月期	8	-	8
	平成23年3月期	4	-	4
うち保証業務	平成22年3月期	10	0	10
	平成23年3月期	13	-	13
役 務 取 引 等 費 用	平成22年3月期	2,347	6	2,353
	平成23年3月期	2,992	5	2,998
うち為替業務	平成22年3月期	0	3	3
	平成23年3月期	0	2	2

### ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	-	△0	△0	-	△0
外国為替売買損益	-	0	0	-	0	0
国債等債券売却損益	777	109	887	1,418	101	1,520
国債等債券償還損益	△664	-	△664	△785	-	△785
国債等債券償却損	△174	-	△174	-	-	-
その他の	6	-	6	△72	-	△72
合 計	△54	109	54	560	102	662

### ■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成22年3月期	2.19	1.44	2.20
	平成23年3月期	2.18	1.25	2.20
資 金 調 達 原 価	平成22年3月期	1.76	0.94	1.76
	平成23年3月期	1.63	0.71	1.64
総 資 金 利 鞘	平成22年3月期	0.43	0.50	0.44
	平成23年3月期	0.55	0.54	0.56

### ■利益率

(単位：%)

種 類	期 別	平成22年3月期	平成23年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.09	0.18
純 資 産 経 常 利 益 率		2.32	5.50
総 資 産 当 期 純 利 益 率		0.16	0.13
純 資 産 当 期 純 利 益 率		3.97	3.83

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

## 預金に関する指標

### ■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比(%)	国際業務部門	構成比(%)	合計	構成比(%)	
預金	流動性預金	平成22年3月31日	257,196	36.0	-	-	257,196	36.0
		平成23年3月31日	286,102	36.1	-	-	286,102	36.1
	うち有利息預金	平成22年3月31日	224,395	31.4	-	-	224,395	31.4
		平成23年3月31日	252,355	31.9	-	-	252,355	31.8
	定期性預金	平成22年3月31日	453,251	63.5	-	-	453,251	63.4
		平成23年3月31日	501,731	63.4	-	-	501,731	63.3
	うち固定自由金利定期預金	平成22年3月31日	453,132	63.4	-	-	453,132	63.4
		平成23年3月31日	501,632	63.4	-	-	501,632	63.3
	うち変動自由金利定期預金	平成22年3月31日	119	0.0	-	-	119	0.0
		平成23年3月31日	99	0.0	-	-	99	0.0
その他	平成22年3月31日	3,799	0.5	310	100.0	4,109	0.6	
	平成23年3月31日	3,949	0.5	593	100.0	4,542	0.6	
合計	平成22年3月31日	714,248	100.0	310	100.0	714,558	100.0	
	平成23年3月31日	791,783	100.0	593	100.0	792,376	100.0	
譲渡性預金	平成22年3月31日	-	-	-	-	-	-	
	平成23年3月31日	-	-	-	-	-	-	
総合計	平成22年3月31日	714,248	100.0	310	100.0	714,558	100.0	
	平成23年3月31日	791,783	100.0	593	100.0	792,376	100.0	

### ■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比(%)	国際業務部門	構成比(%)	合計	構成比(%)	
預金	流動性預金	平成22年3月31日	243,116	34.9	-	-	243,116	34.8
		平成23年3月31日	254,348	33.6	-	-	254,348	33.5
	うち有利息預金	平成22年3月31日	210,587	30.2	-	-	210,587	30.2
		平成23年3月31日	221,440	29.2	-	-	221,440	29.2
	定期性預金	平成22年3月31日	451,880	64.8	-	-	451,880	64.8
		平成23年3月31日	500,808	66.1	-	-	500,808	66.0
	うち固定自由金利定期預金	平成22年3月31日	451,757	64.8	-	-	451,757	64.7
		平成23年3月31日	500,700	66.1	-	-	500,700	66.0
	うち変動自由金利定期預金	平成22年3月31日	123	0.0	-	-	123	0.0
		平成23年3月31日	108	0.0	-	-	108	0.0
その他	平成22年3月31日	1,499	0.2	486	100.0	1,985	0.3	
	平成23年3月31日	1,793	0.2	435	100.0	2,228	0.3	
合計	平成22年3月31日	696,497	99.9	486	100.0	696,983	99.9	
	平成23年3月31日	756,950	99.9	435	100.0	757,385	99.8	
譲渡性預金	平成22年3月31日	781	0.1	-	-	781	0.1	
	平成23年3月31日	1,084	0.1	-	-	1,084	0.2	
総合計	平成22年3月31日	697,279	100.0	486	100.0	697,765	100.0	
	平成23年3月31日	758,035	100.0	435	100.0	758,470	100.0	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



## 単体情報

### ■定期預金の区別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
		定 期 預 金	平成22年 3 月31日	82,480	92,209	152,162	48,442	35,433
	平成23年 3 月31日	82,385	90,392	160,028	34,439	53,816	75,869	496,932
うち 固 定 自 由 金 利 定 期 預 金	平成22年 3 月31日	82,443	92,190	152,142	48,418	35,394	36,838	447,427
	平成23年 3 月31日	82,367	90,388	160,012	34,401	53,776	75,869	496,816
うち 変 動 自 由 金 利 定 期 預 金	平成22年 3 月31日	18	18	20	23	39	-	119
	平成23年 3 月31日	2	4	15	38	39	-	99
そ の 他	平成22年 3 月31日	19	-	-	-	-	-	19
	平成23年 3 月31日	16	-	-	-	-	-	16

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### ■預金者別残高

(単位：百万円)

区分	平成22年 3 月31日	平成23年 3 月31日
個 人 預 金	573,086 (80.2%)	649,237 (81.9%)
法 人 預 金	120,639 (16.9%)	121,557 (15.4%)
そ の 他	20,832 (2.9%)	21,582 (2.7%)

### ■1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり預金額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成22年 3 月31日	55店	-	55店	12,991	-	12,991
平成23年 3 月31日	55店	-	55店	14,406	-	14,406

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ■従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり預金額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成22年 3 月31日	701人	-	701人	1,019	-	1,019
平成23年 3 月31日	707人	-	707人	1,120	-	1,120

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸出金等に関する指標

### ■貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	平成22年3月31日	30,439	213	30,653
		平成23年3月31日	34,028	249	34,277
	証書貸付	平成22年3月31日	461,406	-	461,406
		平成23年3月31日	511,238	-	511,238
	当座貸越	平成22年3月31日	42,365	-	42,365
		平成23年3月31日	37,218	-	37,218
割引手形	平成22年3月31日	4,834	-	4,834	
	平成23年3月31日	4,845	-	4,845	
合 計	平成22年3月31日	539,046	213	539,260	
	平成23年3月31日	587,331	249	587,580	

### ■貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	平成22年3月31日	36,343	203	36,547
		平成23年3月31日	35,526	193	35,719
	証書貸付	平成22年3月31日	457,745	-	457,745
		平成23年3月31日	483,285	-	483,285
	当座貸越	平成22年3月31日	42,652	-	42,652
		平成23年3月31日	38,284	-	38,284
割引手形	平成22年3月31日	4,923	-	4,923	
	平成23年3月31日	4,824	-	4,824	
合 計	平成22年3月31日	541,664	203	541,868	
	平成23年3月31日	561,919	193	562,112	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 別	期 間					期間の定めのないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成22年3月31日	125,731	89,685	66,336	59,335	180,712	17,459	539,260
	平成23年3月31日	130,319	90,599	78,013	45,408	227,748	15,492	587,580
うち変動金利	平成22年3月31日		42,788	22,712	23,011	53,826	2,769	
	平成23年3月31日		36,112	32,417	15,304	83,130	2,553	
うち固定金利	平成22年3月31日		46,897	43,624	36,323	126,885	14,689	
	平成23年3月31日		54,486	45,595	30,103	144,617	12,938	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位:百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	-	-	-	70
債権	5,350	4,850	106	93
商品	-	-	-	-
不動産	143,234	160,647	268	311
その他	-	-	-	-
計	148,585	165,498	375	474
保証	127,570	130,391	233	185
信用	263,104	291,690	1,487	1,398
合計	539,260	587,580	2,096	2,059
(うち劣後特約貸付金)	-	1,620	-	-

### ■使途別貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	252,524	46.8	304,248	51.8
運転資金	286,735	53.2	283,332	48.2
合計	539,260	100.0	587,580	100.0

# 単体情報

## ■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	平成22年 3月31日			平成23年 3月31日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,053	539,260	100.00	49,944	587,580	100.00
製造業	882	37,188	6.90	883	34,320	5.84
農業・林業	35	255	0.05	40	221	0.04
漁業	48	199	0.04	49	79	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	15	444	0.08	13	468	0.08
建設業	2,006	34,856	6.46	2,129	35,888	6.11
電気・ガス・熱供給・水道業	84	2,574	0.48	58	2,567	0.44
情報通信業	69	2,859	0.53	79	2,747	0.47
運輸業・郵便業	250	10,425	1.93	258	10,694	1.82
卸売業	495	15,233	2.82	496	17,322	2.95
小売業	1,408	31,245	5.79	1,388	28,746	4.89
金融・保険業	62	49,911	9.25	53	43,926	7.48
不動産業	1,243	67,329	12.49	2,585	96,899	16.49
物品賃貸業	39	3,110	0.58	45	3,126	0.53
学術研究・専門・技術サービス業	97	1,381	0.26	160	1,895	0.32
宿泊業	55	3,445	0.64	53	2,543	0.43
飲食業	493	6,515	1.21	485	6,568	1.12
生活関連サービス業・娯楽業	126	9,173	1.70	196	9,121	1.55
教育・学習支援業	47	1,620	0.30	43	1,425	0.24
医療・保健衛生業	286	14,227	2.64	309	16,381	2.79
その他サービス業	948	19,628	3.64	856	16,416	2.79
地方公共団体	23	54,375	10.08	25	55,443	9.44
その他	36,342	173,258	32.13	39,741	200,772	34.17
特別国際記入取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	45,053	539,260		49,944	587,580	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

## ■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数(件)	金額	貸出先数(件)	金額	貸出先数(%)	金額(%)
平成22年 3月31日	45,053	539,260	44,935	446,348	99.73	82.77
平成23年 3月31日	49,944	587,580	49,838	495,115	99.78	84.26

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■特定海外債権残高

平成22年 3月31日、平成23年 3月31日とも該当ありません。

## ■預貸率

(単位：%)

期別	区分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成22年 3月期	国内業務部門	75.47	77.68
	国際業務部門	68.99	41.91
	合計	75.46	77.65
平成23年 3月期	国内業務部門	74.17	74.12
	国際業務部門	42.05	44.44
	合計	74.15	74.11

### ■消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円)

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン	130,468	157,982
消費者ローン	33,666	34,574
計	164,135	192,557

(注) 当事業年度末住宅ローン残高のうち、賃貸に係るもの(57,721百万円)については、上記残高より控除しております。

### ■1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成22年3月31日	55店	-	55店	9,804	-	9,804
平成23年3月31日	55店	-	55店	10,683	-	10,683

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ■従業員1人当たり貸出金残高 (単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成22年3月31日	701人	-	701人	769	-	769
平成23年3月31日	707人	-	707人	831	-	831

(注) 従業員数は「預金業務 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

### ■貸出金償却額 (単位：百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	-	1

### ■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日	増減額
一般貸倒引当金	3,417	2,834	△583
個別貸倒引当金	3,969	3,847	△122
計	7,387	6,681	△706

### ■リスク管理債権額 (単位：百万円)

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日	増減額
破 綻 先 債 権	2,268	2,165	△102
延 滞 債 権	14,178	13,247	△931
3 カ月以上延滞債権	28	10	△18
貸出条件緩和債権	1,859	758	△1,101
計	18,335	16,182	△2,153

#### ◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

#### ◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### ◆3カ月以上延滞債権とは

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および、延滞債権に該当しないものであります。

#### ◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 単体情報

### ■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,901	6,772	△2,129
危険債権	7,585	8,663	1,078
要管理債権	1,888	769	△1,119
小計	18,375	16,205	△2,170
正常債権	524,364	574,723	50,359
合計	542,740	590,929	48,189

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
- ③ 要管理債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。  
 上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。  
 上記①②を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	平成22年3月31日	94,171	-	94,171
	平成23年3月31日	125,885	-	125,885
地 方 債	平成22年3月31日	251	-	251
	平成23年3月31日	354	-	354
短 期 社 債	平成22年3月31日	-	-	-
	平成23年3月31日	-	-	-
社 債	平成22年3月31日	12,851	-	12,851
	平成23年3月31日	9,170	-	9,170
株 式	平成22年3月31日	11,181	-	11,181
	平成23年3月31日	11,559	-	11,559
そ の 他 の 証 券	平成22年3月31日	24,258	18,931	43,189
	平成23年3月31日	21,994	18,721	40,715
うち 外国 債券	平成22年3月31日	-	18,931	18,931
	平成23年3月31日	-	18,721	18,721
うち 外国 株式	平成22年3月31日	-	-	-
	平成23年3月31日	-	-	-
合 計	平成22年3月31日	142,713	18,931	161,644
	平成23年3月31日	168,963	18,721	187,684

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	平成22年3月31日	83,945	-	83,945
	平成23年3月31日	94,570	-	94,570
地 方 債	平成22年3月31日	151	-	151
	平成23年3月31日	4,078	-	4,078
短 期 社 債	平成22年3月31日	-	-	-
	平成23年3月31日	-	-	-
社 債	平成22年3月31日	14,195	-	14,195
	平成23年3月31日	10,542	-	10,542
株 式	平成22年3月31日	16,969	-	16,969
	平成23年3月31日	14,969	-	14,969
そ の 他 の 証 券	平成22年3月31日	29,571	9,864	39,436
	平成23年3月31日	28,030	20,789	48,819
うち 外国 債券	平成22年3月31日	-	9,864	9,864
	平成23年3月31日	-	20,789	20,789
うち 外国 株式	平成22年3月31日	-	-	-
	平成23年3月31日	-	-	-
合 計	平成22年3月31日	144,833	9,864	154,698
	平成23年3月31日	152,191	20,789	172,980

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



## 単体情報

### ■有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間							期間の 定めの ないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成22年3月31日	-	13,235	-	3,074	59,137	18,724	-	94,171	
	平成23年3月31日	204	-	9,934	12,630	71,179	31,937	-	125,885	
地 方 債	平成22年3月31日	-	-	-	-	251	-	-	251	
	平成23年3月31日	-	-	-	103	251	-	-	354	
短 期 社 債	平成22年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成23年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	平成22年3月31日	7,347	1,677	1,284	131	1,856	553	-	12,851	
	平成23年3月31日	310	2,831	848	1,449	3,730	-	-	9,170	
株 式	平成22年3月31日	-	-	-	-	-	-	11,181	11,181	
	平成23年3月31日	-	-	-	-	-	-	11,559	11,559	
そ の 他 の 証 券	平成22年3月31日	1,000	5,638	6,737	485	-	5,068	24,258	43,189	
	平成23年3月31日	2,497	1,893	7,456	996	-	5,877	21,994	40,715	
うち外国債券	平成22年3月31日	1,000	5,638	6,737	485	-	5,068	-	18,931	
	平成23年3月31日	2,497	1,893	7,456	996	-	5,877	-	18,721	
うち外国株式	平成22年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成23年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

### ■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
平成22年3月期	国内業務部門	19.98	20.77
	国際業務部門	6,104.15	2,028.60
	合計	22.62	22.17
平成23年3月期	国内業務部門	21.33	20.07
	国際業務部門	3,156.10	4,778.27
	合計	23.68	22.80

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

### ■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
平成22年3月期		41	-	-	-	41
平成23年3月期		54	-	-	-	54

### ■商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		2	-	-	-	2
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		17	-	-	-	17

### ■公共債の引受

(単位：百万円)

期別	種類	国 債	地方債・政保債	合 計
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		-	21,796	21,796
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		-	21,612	21,612

### ■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

期別	種類	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		435	-	435	6,985
平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		390	-	390	12,899

## ■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(平成21年度)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	212	219	7
	小計	212	219	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	5,999	4,633	△1,365
	小計	5,999	4,633	△1,365
合計		6,211	4,853	△1,358

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	582
関連法人等株式	8
合計	591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	999	526	473
	債券	75,377	73,991	1,385
	国債	66,981	65,655	1,325
	地方債	152	149	2
	社債	8,243	8,186	57
	外国債券	2,493	2,490	2
	その他	4,498	4,306	192
	小計	83,369	81,314	2,054
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,097	12,621	△4,523
	債券	31,683	31,803	△119
	国債	26,977	27,071	△93
	地方債	98	99	△1
	社債	4,607	4,631	△24
	外国債券	10,438	10,512	△74
	その他	18,591	21,617	△3,025
	小計	68,810	76,554	△7,743
合計		152,180	157,868	△5,688

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,493
組合出資金	1,167
合計	2,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 平成22年3月期中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 該当ありません。

## 単体情報

### 6. 平成22年3月期中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,178	154	1,336
債券	76,162	723	100
国債	52,691	584	0
地方債	20,706	110	100
社債	2,765	28	-
外国債券	7,246	109	-
その他	5,176	270	-
合計	92,764	1,258	1,437

### 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、681百万円（うち、株式506百万円、その他174百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

### （平成22年度）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）（単位：百万円）

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	△0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成23年3月31日現在）（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	204	206	2
	小計	204	206	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,714	9,374	△339
	外国債券	5,910	4,484	△1,425
	小計	15,624	13,859	△1,765
合計		15,828	14,065	△1,763

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年3月31日現在）（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	570
関連法人等株式	8
合計	578

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,580	803	776
	債券	87,596	85,655	1,941
	国債	80,638	78,815	1,822
	地方債	255	249	5
	社債	6,703	6,590	113
	外国債券	4,241	4,102	139
	その他	8,341	7,891	449
	小計	101,759	98,453	3,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,853	11,188	△3,335
	債券	37,894	38,234	△339
	国債	35,328	35,627	△299
	地方債	98	99	△0
	社債	2,466	2,506	△39
	外国債券	8,569	8,613	△44
	その他	13,327	15,853	△2,526
	小計	67,644	73,890	△6,246
合計		169,403	172,344	△2,940

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,546
組合出資金	325
合計	1,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5. 平成23年3月期中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当ありません。

6. 平成23年3月期中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,806	65	1,939
債券	167,235	1,464	636
国債	136,004	836	636
地方債	21,428	626	-
社債	9,803	0	-
外国債券	20,152	102	-
その他	12,958	247	800
合計	203,152	1,879	3,377

## 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、436百万円（うち、株式380百万円、その他55百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## 単体情報

### ■金銭の信託関係

(平成21年度)

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

(平成22年度)

1. 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。

### ■その他有価証券評価差額金

(平成21年度)

その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末現在
評価差額	△5,688
その他有価証券	△5,688
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	1,402
その他有価証券評価差額金	△4,286

(平成22年度)

その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月末現在
評価差額	△2,940
その他有価証券	△2,940
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	1,158
その他有価証券評価差額金	△1,782

■デリバティブ取引関係  
(平成21年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに該当時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	10,371	-	10,655	△284
	買建	5,660	-	5,685	24
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	16,341	△259

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに該当時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	29,400	29,400	0
	受取変動・支払固定	貸出金	4,000	4,000	△11
	金利先物	_____	-	-	-
	金利オプション	預金	15,954	15,954	△457
その他	_____	-	-	-	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	_____	-	-	-
	受取変動・支払固定	_____	-	-	-
	合計	_____	_____	_____	△468

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## 単体情報

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）  
該当ありません。

### （平成22年度）

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに該當時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	2,506	-	2,529	△23
	買建	12	-	12	0
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	2,542	△22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに該当時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金	21,266	-	329
	受取変動・支払固定	貸出金	4,000	3,300	△178
	金利先物	_____	-	-	-
	金利オプション	預金	10,036	-	△0
	その他	_____	-	-	-
金利スワップの特 例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	_____	-	-	-
	受取変動・支払固定	_____	-	-	-
	合計	_____	_____	_____	149

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

## 単体情報

### オフバランス取引情報

#### ■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	33,404	151	25,266	357
先物外国為替取引	10,835	110	2,622	28
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	71	4	1,415	84
合 計	44,311	267	29,303	470

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	5,569	-
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	5,569	-

# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づき作成されたディスクロージャー誌です。  
銀行法施行規則第19条の2及び19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断り  
をしていない限り平成23年3月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表のとおりです。

## I 単体情報

### 〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 経営の組織	21
2. 上位10株主に関する事項	77
3. 取締役および監査役に関する事項	24
4. 営業所に関する事項	22

### 〔銀行の主要な業務の内容〕

1. 業務内容	13~19
---------	-------

### 〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の事業年度における事業の概況	58
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (経常収益・経常利益・当期純利益・資本金および発行済株式の総数・ 純資産額・総資産額・預金残高・貸出金残高・有価証券残高・単体自 己資本比率・配当性向・従業員数)	59
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益および業務粗利益率	79
ロ. 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支およびその他業務収支	79
ハ. 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資 金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資 金利鞘	80・82
ニ. 国内・国際業務部門別の受取利息および支払利息 の増減	81
ホ. 総資産経常利益率および資本経常利益率	82
ヘ. 総資産当期純利益率および資本当期純利益率	82
(2) 預金に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の預金の平均残高	83
ロ. 定期預金の残存期間別残高	84
(3) 貸出金等に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の貸出金平均残高	85
ロ. 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	85
ハ. 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	85
ニ. 使途別の貸出金残高	85
ホ. 業種別の貸出金残高および割合	86
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高および割合	86
ト. 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	86
チ. 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値	86
(4) 有価証券に関する指標	
イ. 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の 平均残高	90
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	90
ハ. 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	89
ニ. 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値	90

### 〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1. リスク管理の体制	4
2. 法令遵守の体制	6
3. 指定紛争解決機関の商号または名称	7

### 〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	60~63
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債 権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	87
3. 自己資本の充実の状況	69~76
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額ま たは契約価額、時価および評価損益	91~98
5. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	87
6. 貸出金償却の額	87
7. 会社法第三百九十六条第一項による会計監査人の監査を 受けている旨	25
8. 金融商品取引法第九十三条の二第一項の規定に基づき公 認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	25

## II 連結情報

### 〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕

1. 銀行および子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	28
2. 銀行の子会社等に関する事項 (名称、主たる営業所または事務所の所在地、資本金または出資金、 事業の内容、設立年月日、銀行が保有する子会社等の議決権に占める 割合、銀行の子会社等が保有する他の子会社等の議決権に占める割合)	28

### 〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の事業年度における事業の概況	26
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (経常収益、経常利益、当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、 連結自己資本比率)	27

### 〔銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計 算書および連結株主資本等変動計算書	29~31
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債 権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	42
3. 自己資本の充実の状況	43~57
4. 銀行およびその子会社等(支配力基準による子会社)の連結決算セグ メント情報(経常収益、経常利益または経常損失、資産の額)	41
5. 会社法第三百九十六条第一項による会計監査人の監査を受けている旨	25
6. 金融商品取引法第九十三条の二第一項の規定に基づき公 認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	25

## III その他

1. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく 資産査定公表	88
--	----

発行/平成23年7月 編集/西京銀行総合企画部企画・広報グループ  
<http://www.saikyobank.co.jp>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<http://www.saikyobank.co.jp>